

令和6年度 江別市大学連携調査研究事業

江別市における社会資源を活用した 不登校支援に関する調査

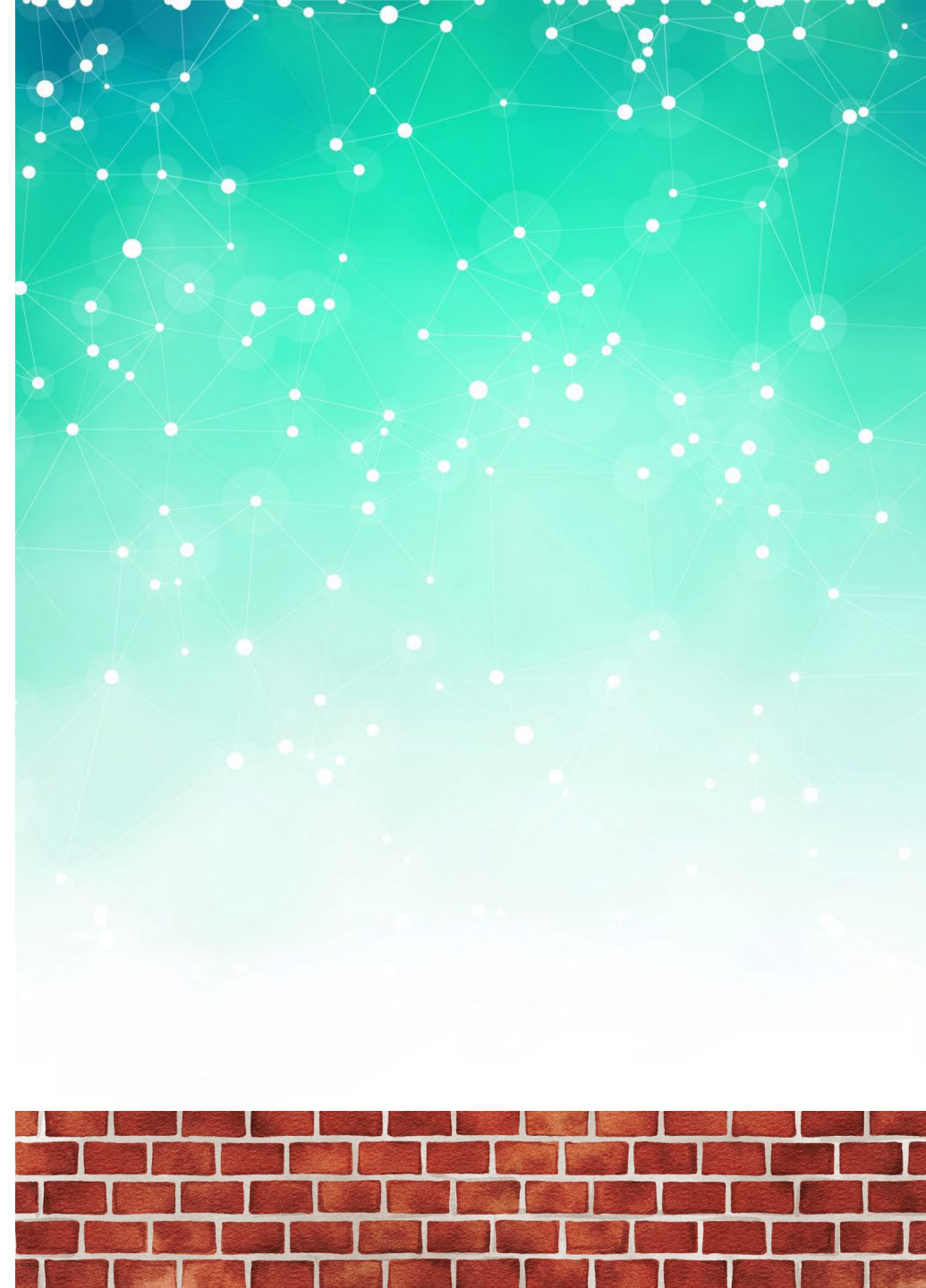
【調査報告書・概要版】

江別子どもの居場所ニーズ調査グループ

澤 聡一 (北翔大学・研究代表)
鎌田 真実 (北翔大学)
中村 絵梨子 (特定非営利活動法人みなば)
入江 智也 (北翔大学)

協力団体

江別こども若者支援連絡協議会
登校渋りや不登校のお子様の保護者を支える市民団体
バジルの会
特定非営利活動法人みなば
不登校の子のための居場所あれとぽ



I 本調査の背景

文部科学省（2024）によると、令和5年度の不登校児童生徒数（小・中学校）は346,482人で、前年度から15.9%増加し、11年連続過去最多を更新した。こうした状況を受け、現在不登校は、学校現場だけではなく、地域・社会全体で取り組むべき課題として認知されるようになっている。

この点について、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）など、校内外で活動する専門家の他、フリースクールや学びの多様化学校（不登校特例校）、教育支援センター（適応指導教室）、夜間中学などの他、こども食堂（地域食堂）や放課後等デイ・サービスなど、学校外のさまざまな機関や場による支援が行われている。その一方で、不登校の児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けている割合は61.2%であり（文科省，2024），40%弱が専門的な相談・指導等を受けていないという実態も知られている。

こうした状況の背景には、不登校を支援する機関が未だ十分ではないことや、学校の相談体制の認知の低さ、相談のしづらさなどがある（総務省，2023）が、それらに加えて、保護者や家庭の状況に目を向けることも欠かせない。様々な悩みを抱える保護者の視点に立ちながら、学校と学校外の支援機関等にどのような思いを持っているかを知ることが、増え続け、多様化し続ける不登校への対応を知る一助になるのではないかと考えた。

また、不登校の支援状況には地域差が大きいことも知られている。本調査では、全国的な傾向に加えて、北海道の一地方都市である江別市の状況についても調査を行い、地方における不登校支援の現状について理解するとともに、江別市に対して社会資源を活用した不登校支援の提言を行うことを試みた。



- 人口：118,136人（令和6年4月1日現在）
- 面積：187.38平方キロメートル
- 道央圏で札幌市につぐ規模の街です。
(江別市ホームページより)

本研究の構成と目的

研究1 江別市内外の学校と学校外機関等における不登校支援の定量的調査

- (1) 全国Web調査による学校と学校外機関等による不登校支援の実態調査
- (2) 支援団体の利用者等を対象とする江別市における不登校支援の特徴の検討
- (3) 学校と学校外機関等の不登校支援に関する計量テキスト分析

※本調査における「不登校」は、文部科学省による「欠席日数30日以上」という定義によらず、「不登校・行きしぶり」として、「お子様が学校に行くのを嫌がったり、通えなくなる（通わなくなる）状態を広く指すもの」として回答を求めた。

不登校支援で近年注目されている多機関連携について、各機関の有する機能を、不登校の子どもを持つ保護者の目線から明らかにすることを目的とした。

- ・ (1) では、全国の対象者の回答を基に、単純集計などを通して、一般的な傾向を明らかにすることを試みた。また、援助を求めることに難しさを感じている方への支援についての検討も行った。
- ・ (2) では、(1) と同様のデータを扱いつつ、特に江別市の特徴を明らかにすることを試みた。
- ・ (3) では、(1) (2) に関する具体的な内容を把握するため、自由記述の結果を分析した。

研究2 江別市の学校外機関等による不登校支援の定性的調査

- (1) 不登校支援機関へのヒアリング調査
- (2) 不登校の保護者を対象としたインタビュー調査

研究1で明らかになった不登校支援における多機関連携の実態について、江別市内の関係機関や当事者の声から詳細を知り、江別市に対して具体的な提言を行うことを試みた。

- ・ (1) では、江別市内において不登校支援を行っている機関を対象に調査を行い、学校外で行われる不登校支援の実態と江別市の課題について整理した。
- ・ (2) では、不登校の子どもを持つ保護者を対象にした調査を行い、保護者の思いや行動および学校外の関係機関による支援の概念とそのプロセスについて検討することを試みた。

Ⅱ 研究1 江別市内外の学校と学校外機関等による不登校支援の定量的調査

【対象者】

①

Web調査会社であるSurveroid社のモニター7,201名に、「お子さまに不登校や行きしぶりの傾向が見えはじめたのは何年生のときですか。」と尋ね、経験のない対象及び回答不備者を除外した468名（男性239名、女性229名、平均年齢 47.03 ± 8.43 歳）を分析に使用した。

③

②

江別市やその他の地域で活動する不登校の支援団体等に、縁故法を用いて協力を求め、各団体の支援の利用者等に回答を求めた。この他、江別市の協力を得て、江別市ホームページに調査の広報を掲示した。82名から回答が得られ、保護者以外が回答した3件を除外し、79件を分析の対象とした（女性：71名、男性：6名、回答しない：2名、平均年齢 47.34 ± 5.68 歳）。

【調査内容・手続き】

以下の内容から成る質問紙を作成し、調査に用いた。

- ① デモグラフィックデータ
- ② 学校との関わりの頻度
- ③ 別室登校の実施の認知と利用頻度
- ④ 学校での関わりの満足度
- ⑤ 学校以外の機関や人との関わりおよびその満足度
- ⑥ 学校以外の機関や人が提供するサービスの内容
- ⑦ 学校以外の機関や人の利用の経緯と所在地
- ⑧ 学校以外の機関や人と学校と連携の頻度
- ⑨ 援助要請1・一般的な援助要請の意図：General Help-Seeking Questionnaire（以下、GHSQ；Wilson et al., 2005）を使用
- ⑩ 援助要請2・最初に不登校になったときの相談のしやすさ
- ⑪ 保護者の生活スタイル
- ⑫ 不登校の子どもや保護者への今後のサポートの必要性 など

*統計的検定には、HAD（清水，2016）を、テキスト分析にはKHコーダーⅢ（樋口，2020）をそれぞれ用いた。

①

Web上でのスクリーニング調査を2024年9月19日～9月24日に、本調査を2024年10月4日～10月7日に、Surveroid社に委託をしてそれぞれ実施した。

③

②

調査の目的と内容、回答先URL・QRコード等を記した説明用のデータを配信し、Web上で趣旨に同意する方からの回答を得た（Microsoft Formsを使用）。調査は2024年9月～11月初旬の期間に実施された。

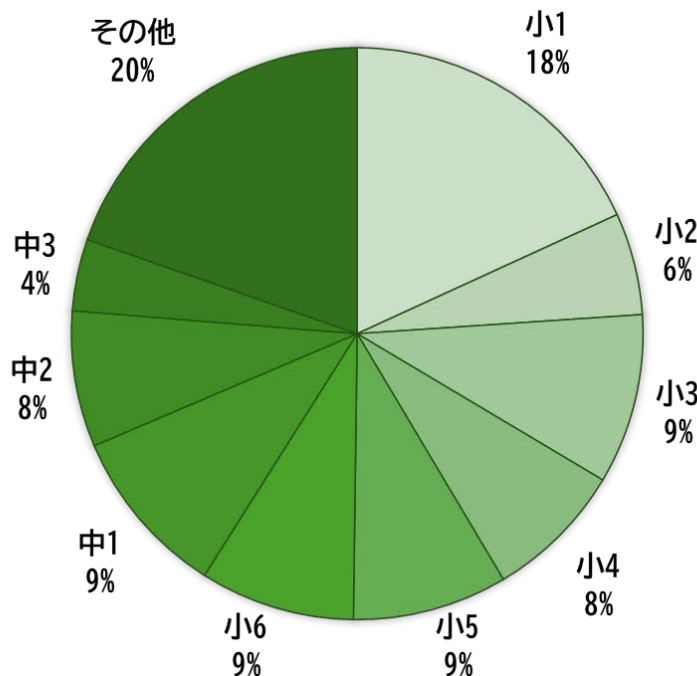
倫理的配慮 全ての調査は、北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。なお、本研究は江別市からの研究助成（令和6年度江別市大学連携調査研究事業）を行ったが、企業等との間に開示すべき利益相反（COI）はない。

研究1 (1) 学校との関わり

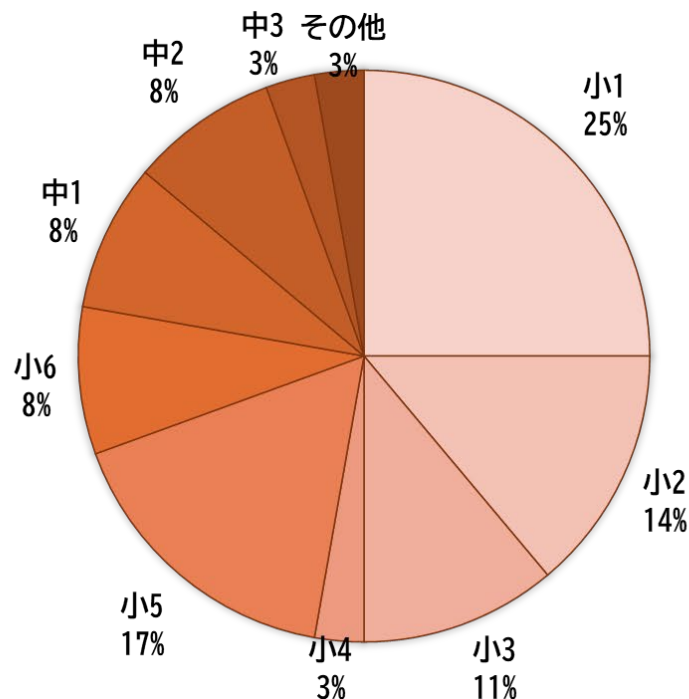
①不登校の傾向が見え始めた時期

※ 本概要版では、報告書本文から構成を変更し、研究1 (1) ~ (3) から主な結果を抽出し、再構成して提示した。具体的には、調査アはweb調査会社に登録された全国のモニターを対象とするが、調査イ・ウの結果は江別市や不登校支援団体等に回答協力を求めて対象を募ったため、報告書本文では一部を除き個別に分析・考察を行った。詳細は報告書本文を参照。

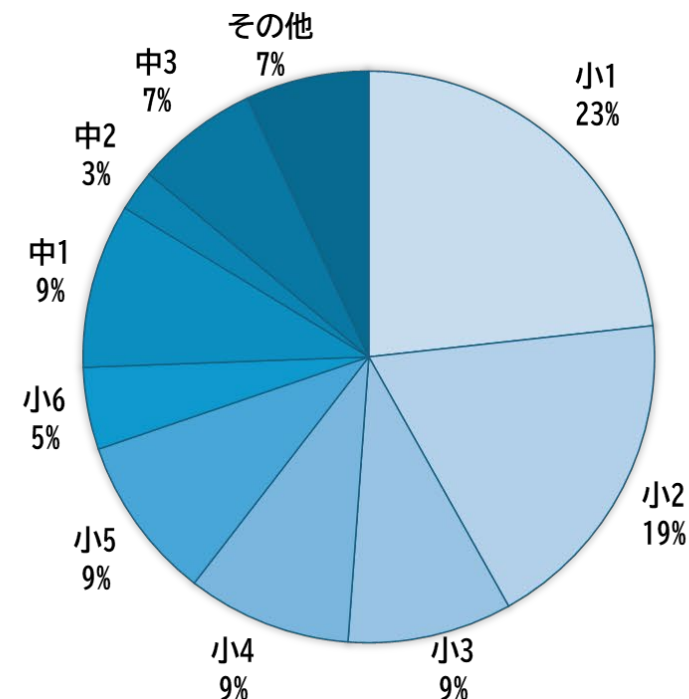
ア. 全国web調査 (N =468)



イ. 江別市内調査 (N =36)



ウ. 江別市外調査 (N =43)



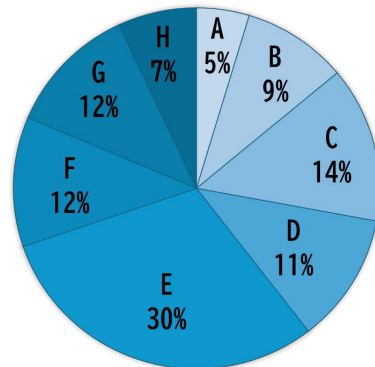
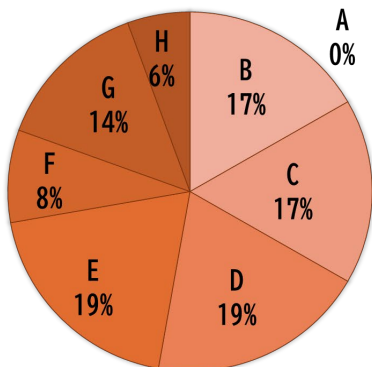
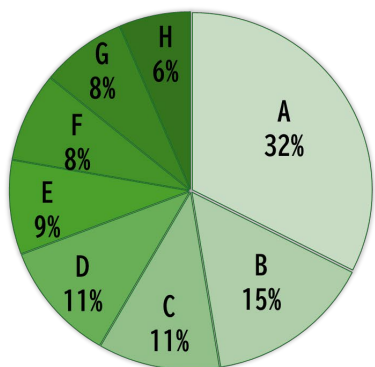
- いずれの調査においても、「小学校1年生から」をはじめとする低学年から不登校や行きしぶりが始まったとする回答が高い割合を占めた。早期からの「行きしぶり」等の適応のサインに注目し、学校教育への適応への支援や子に応じた学びのサポート、家庭支援などを検討していく必要があると思われる。幼稚園・保育園から小学校に移行する中で、幼児期の資質・能力を小学校での集団生活に適応していくための関わりについて、十分に検討を重ねていく必要がある。
- イ. 江別市内調査の場合、小学校5年生から不登校・行きしぶりの傾向が見え始める割合も高い。中学校への進級準備など、子どもの成長に合わせた対応との関連などが想像されるが、具体的な背景については継続的な検討が求められる。

研究1 (1) 学校との関わり ②学校内の関係者との関わり頻度

ア. 全国web調査 (N =468)

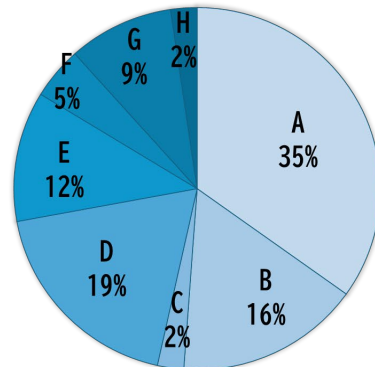
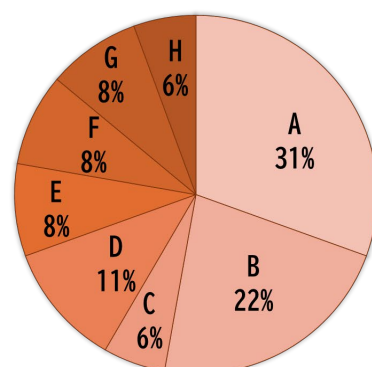
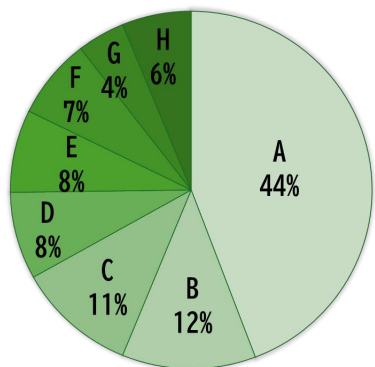
イ. 江別市内調査 (N =36) ウ. 江別市外調査 (N =43)

【担任】

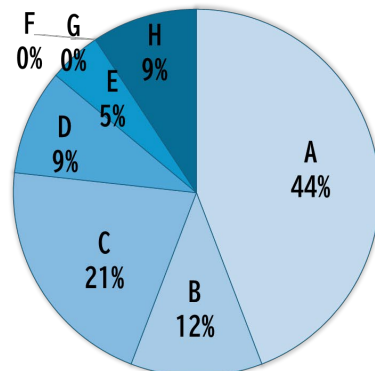
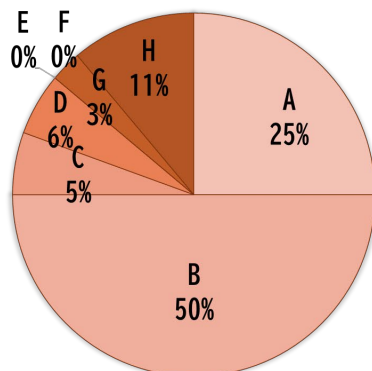
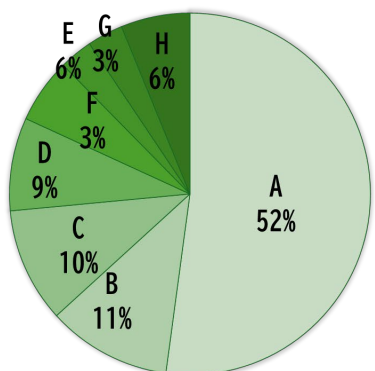


A まったく関わりなし
B 数か月に1回程度の関わり
C 一か月に1回程度の関わり
D 一か月に数回程度の関わり
E 一週間に1回程度の関わり
F 一週間に数回程度の関わり
G ほぼ毎日の関わり
H その他

【担任以外の教師】



【教師以外の専門家】

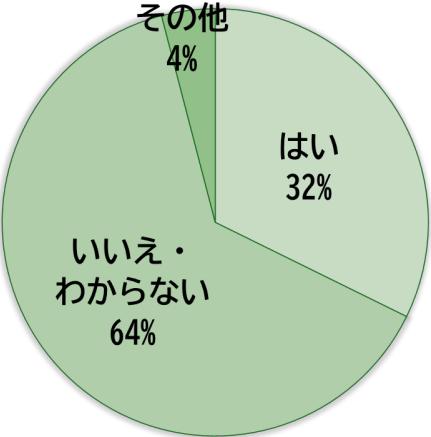


- ア. 全国web調査の結果から、学校関係者のかわりがないというケースもいまだ多いと考えられる。
- 他方で、イ. 江別市内調査は担任が関わっていないケースがなかったことに加え、教師以外の専門家（SSWなど）が関わっている割合も高いことが示された。江別市内では担任・専門家が積極的に関わっている可能性があるが、専門家による支援の頻度は「数か月に1回程度」が半数を占めた。
- なお後述するが、学校での関わりの満足度に、調査の種別（≡対象地域）による有意な差は認められなかった。調査の実施方法や対象が異なるため、一概には言えないが、関わりの割合や頻度だけで満足度を論じることにはできない可能性がある。

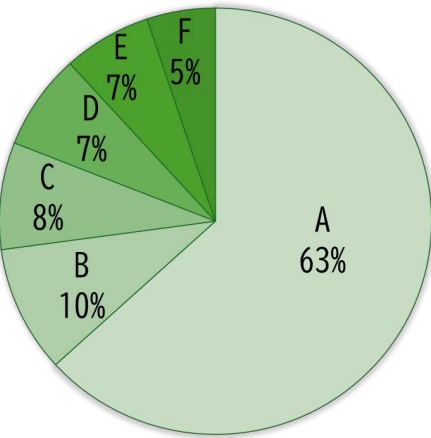
研究1 (1) 学校との関わり ③別室登校の実施状況（認知）と利用頻度

ア. 全国web調査 (N =468) イ. 江別市内調査 (N =36) ウ. 江別市外調査 (N =43)

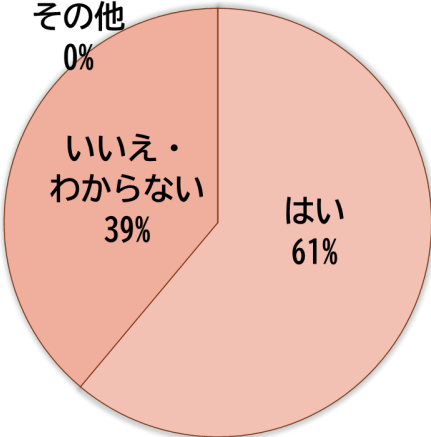
【別室登校の実施
（認知）状況】



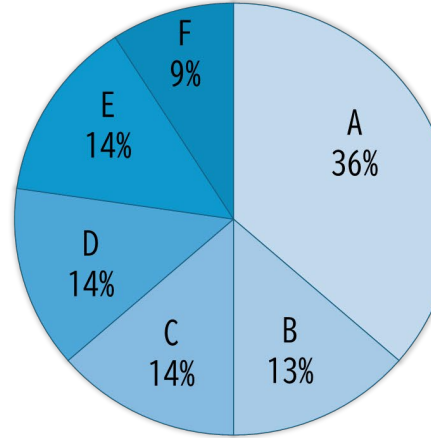
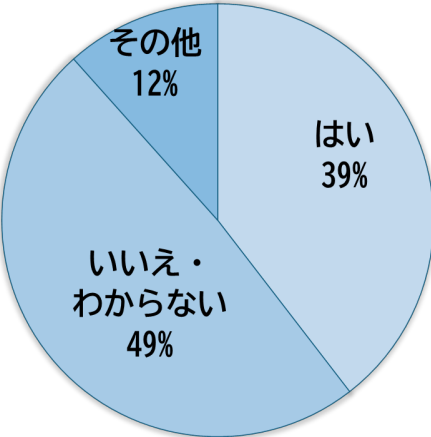
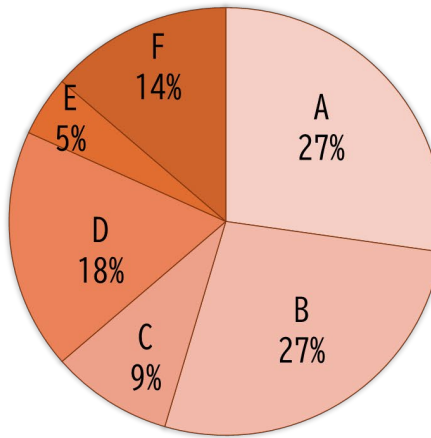
全員を対象とした



【別室登校の利用状況】



「はい」と回答した方のみを対象とした



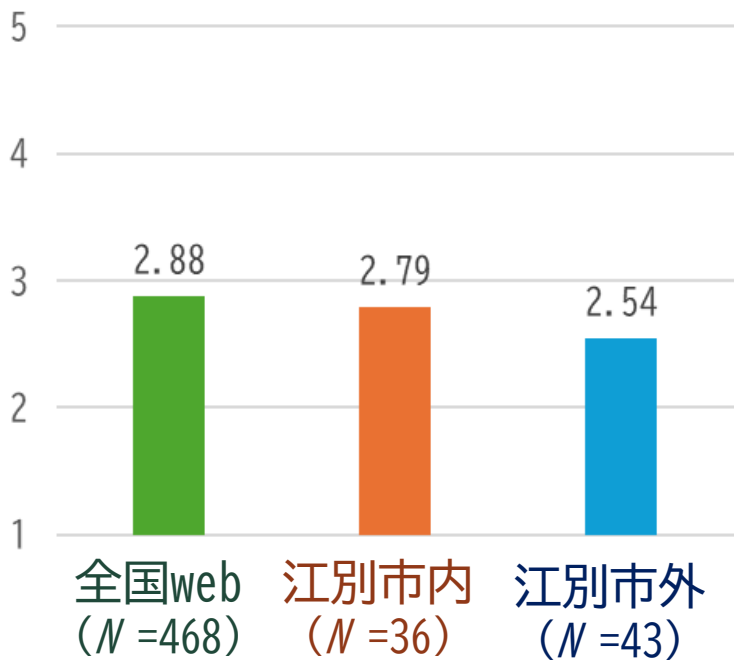
- イ. 江別市内調査は、別室登校を実施している・または実施を認知している割合が他の調査と比較して高い。別室登校の実施状況には、地域差が大きいと思われる。
- 他方で、別室登校を利用している場合に、イ. 江別市内調査で最も割合が高かったのは、「1度から数回程度」であった。別室登校が開室されており、周知されてはいるが、継続利用には至りにくいのかかもしれない。
- 文部科学省（2023）の「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）」では、教室に入りづらい児童生徒が過ごすことのできる校内教育支援センターの設置等を促進している。継続利用しやすい別室登校の開室頻度や対応可能なマンパワー等について、さらなる検討が求められる。

A まったく利用なし B 1度から数回程度の利用（見学，お試し）
C 間は空いている（空いていた）が，継続して利用
D 毎日ではないが，定期的に利用 E ほぼ毎日利用 F その他

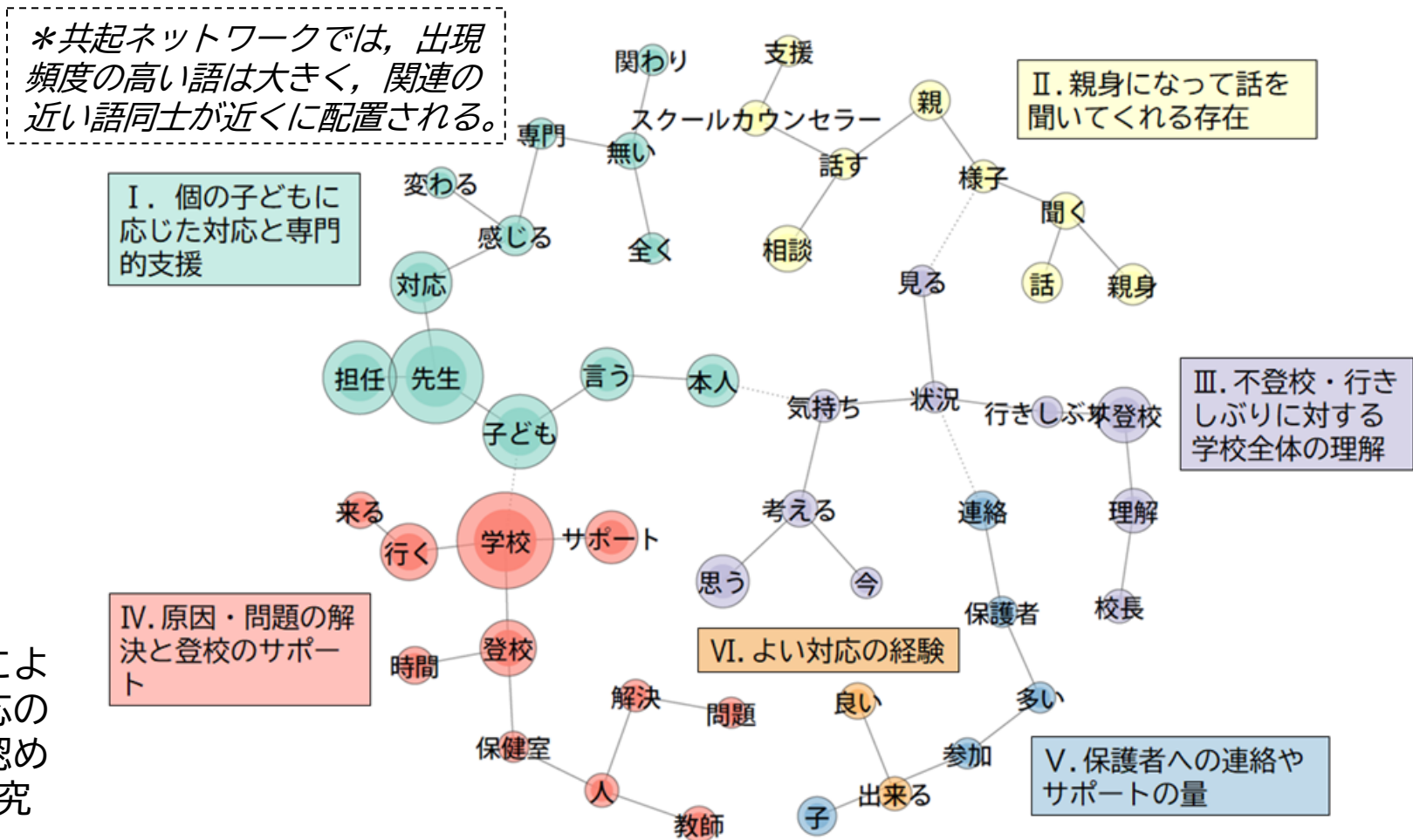
研究1 (1) 学校との関わり ④学校での関わりの満足度に関する検討・1

【学校での関わりの満足度（１～５）の平均値】

【学校での関わりの満足度の理由に関する自由記述の共起ネットワーク図】



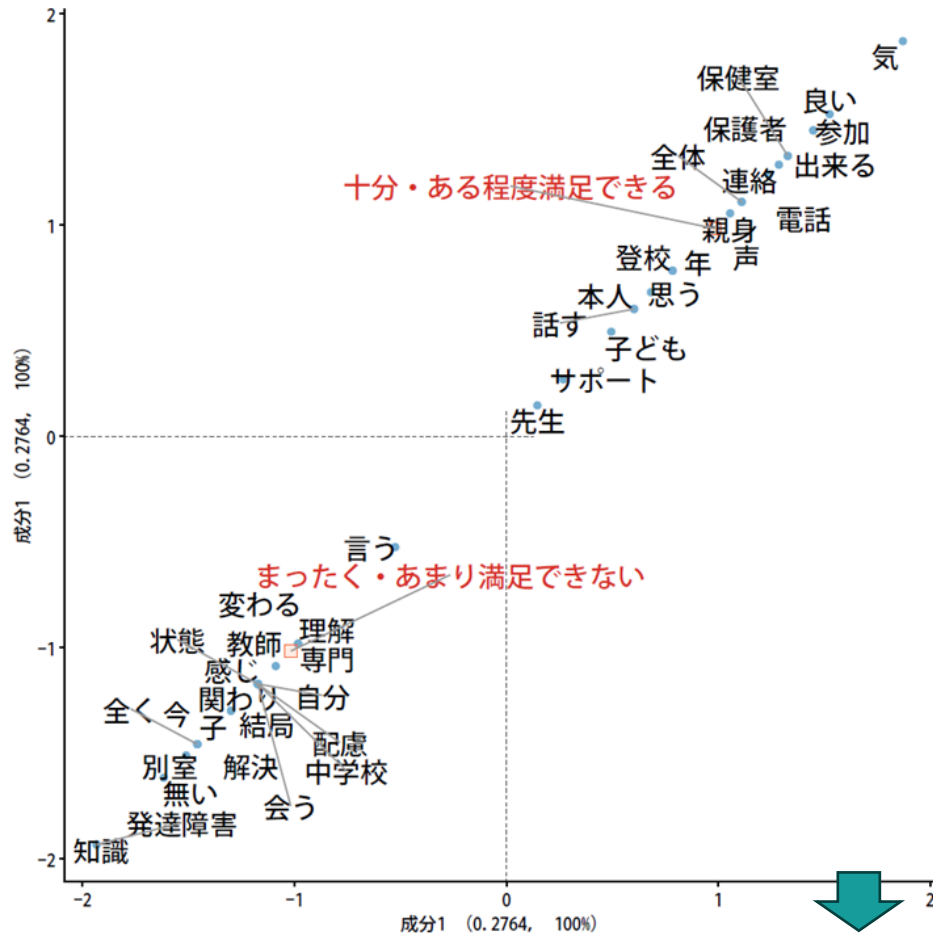
- ・ 担任やその他の教員，教師以外の専門家による関わりや，別室登校を含む学校での対応の満足度には，調査種別による有意な差は認められなかった。（ $\alpha=0.05$ 。分析結果は研究1(2)④，p.12を参照）
- ・ 関わりの頻度や制度については地域差などによる差異があるが，学校において当事者（保護者）が満足のいく関わりを行うためには，関わりの質を含む様々な検討が求められる。



- I～VIの6要素が学校での関わりの満足度に関連している可能性が示唆された。学校の関わりに満足感が得られるためには、個に応じた親身な対応に加えて、学校全体の専門的な理解に基づく支援（サポート）が求められている可能性がある。

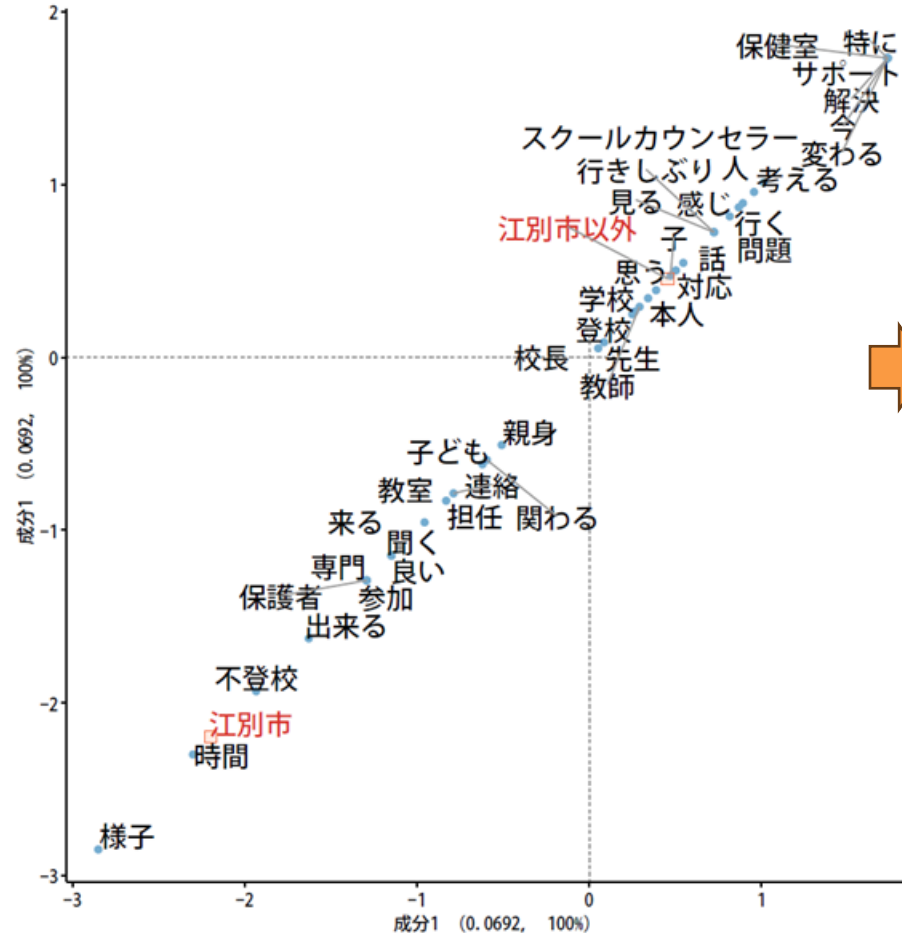
研究1 (1) 学校との関わり ④学校での関わりの満足度に関する検討・2

【学校での関わりの満足度の理由の対応分析 (満足できる対応と満足できない対応)】



- 学校による対応に保護者が満足するためには、気配りや保護者対応、子どもが参加しやすい雰囲気や、保健室等との連携、連絡に対する心遣いなどが重要と考えられる。
- 他方で学校による対応の不満には、発達障害などの専門的知識への不満や、別室登校の際の関わりの不足、事態が「解決」に向かわないことなどが関連している可能性がある。
- これらの要望のすべてを学校現場が満たすことには、かなりの負担を伴う可能性がある。

【学校での関わりの満足度の理由の対応分析 (江別市と江別市以外)】

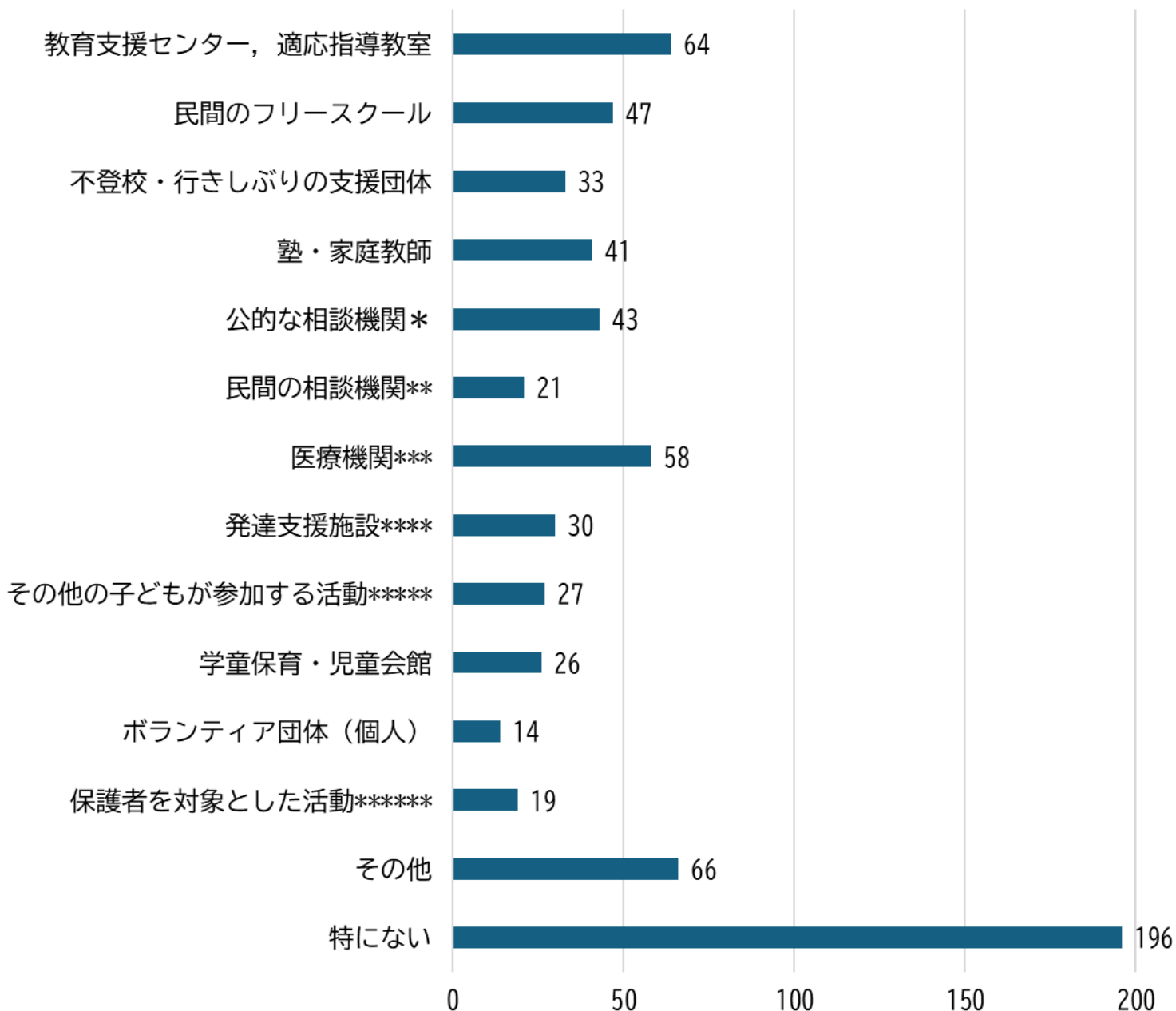


*対応分析では、原点 (0, 0) から外部変数 (赤字) の方向に遠方に布置されている記述であるほど、その外部変数に特徴的な記述とされる。

- 江別市以外では、保健室やスクールカウンセラー等の多様な関わりの記述がみられるが、江別市では、教員が主体となって個に応じた支援を行っていることが特徴的である可能性がある。他方で、校内外の他職種との連携の機会についての検討が必要である。
- 多職種での連携に向けて、平時の連携・協力体制の構築はもちろん、ケース会議や校内での情報共有の仕組みの整理などが欠かせない。
- そのための時間の確保 (教員・学校の負担の軽減) や、具体的な実施方法についての研修・交流が求められる。

研究1 (2) 学校以外の機関や人との関わり

①関わりがあった機関や人（複数回答可・全国web調査のみ）



- 学校以外の機関や人との関わりについて、もっとも多かった回答は、「特にない」であり、全体の41.9%を占めた。
- 他方で、学校以外の機関や人との関わりがあった場合に特に多かったのは、「その他（66件）」「教育支援センター・適応指導教室（64件）」「医療機関（58件）」「民間のフリースクール（47件）」「公的な相談機関（43件）」などであった。なお関わりがある場合は、一件当たり平均して1.8の機関や人と関わっていることが示された。
- 不登校の支援では、学校以外に多様な機関や人が関わっているが、関わりがまったく持てない場合もあり、その差が大きいと言える。

*教育委員会，市役所，教育研究所，児童相談所，児童家庭支援センター，公的機関への電話・SNS相談など

**大学附属相談室，開業の相談室，民間の電話・SNS相談など

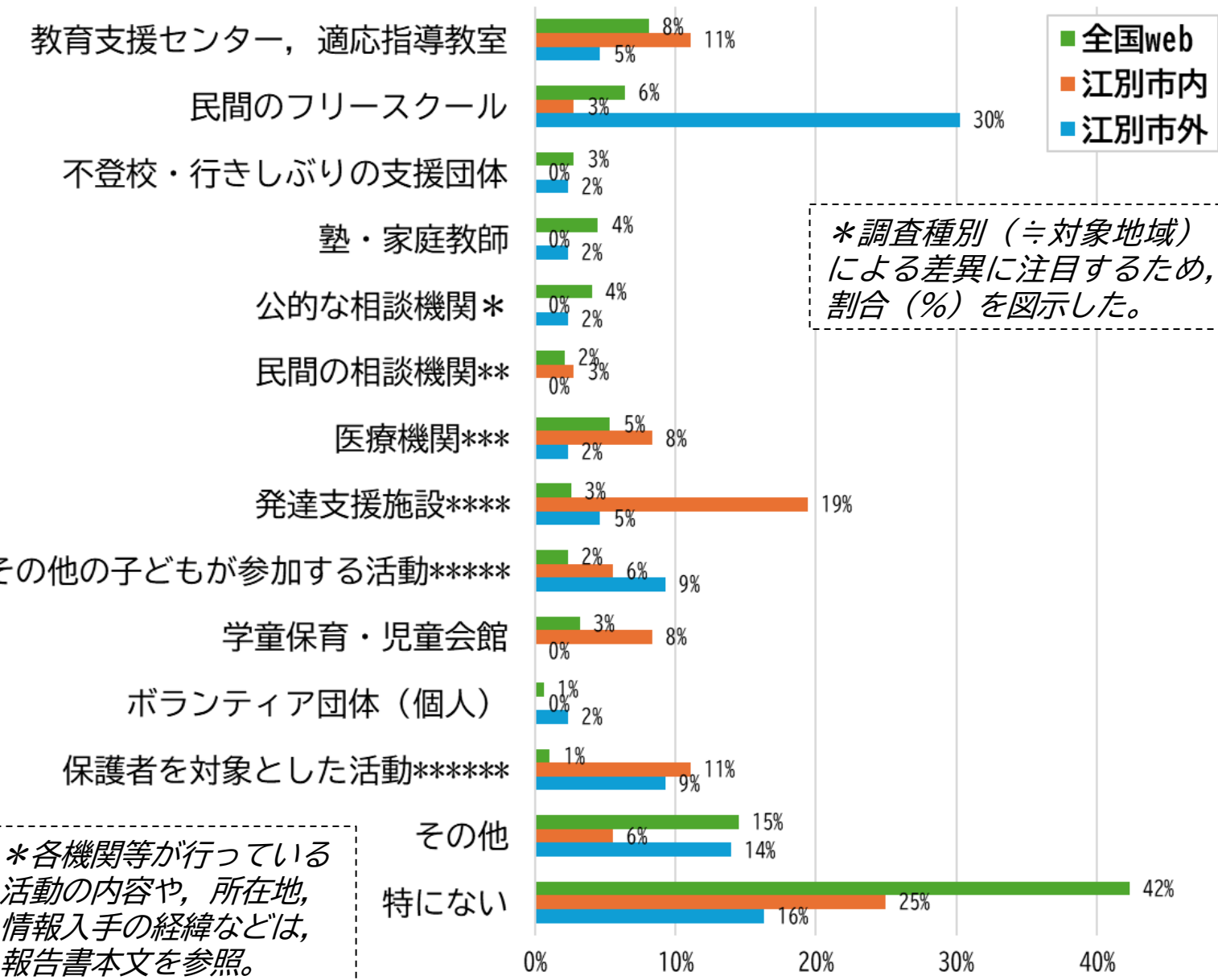
***病院，診療所

****放課後等デイ・サービス，発達支援センターなど

*****習いごと，サークル，地域の活動など

*****「不登校」の親の会，子育て支援団体など

研究1（2）学校以外の機関や人との関わり ②密に関わりがあった機関や人（単一回答）

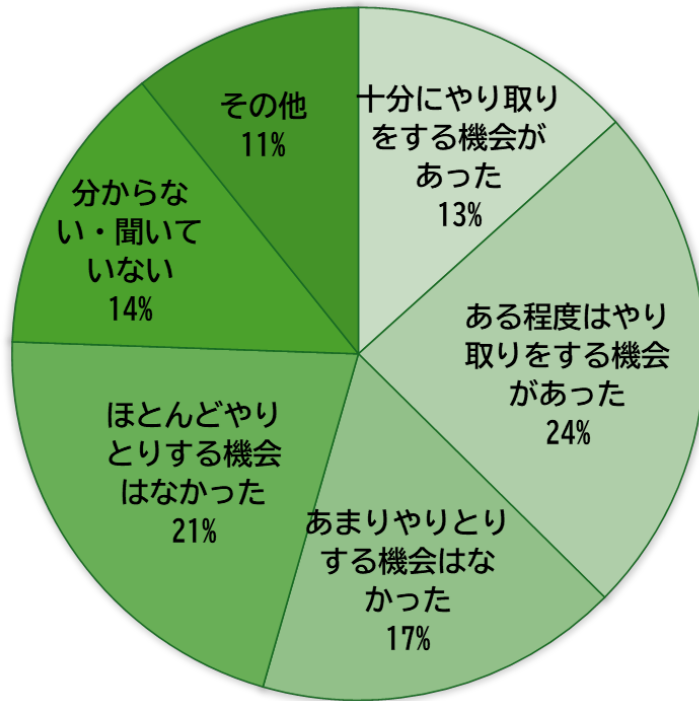


- 全国web調査の結果に注目すると、「その他（15%）」「教育支援センター・適応指導教室（8%）」「民間のフリースクール（6%）」「医療機関（5%）」「塾・家庭教師（4%）」などが特に多く選ばれており，「①関わりがあった機関や人」とは若干異なる傾向が窺える。
- 一方，江別市内調査では，発達支援施設と密に関わっている割合が高く，民間のフリースクールとの関わりの割合が低いことが示された。
- なお江別市外調査では，フリースクールと関わっている割合が高いことが示された。
- 江別市内では，放課後等デイ・サービスなどの発達支援施設が，他地域ではフリースクール等が担っている不登校の子どもの居場所等の機能も担っていることが多い現状が推察される。

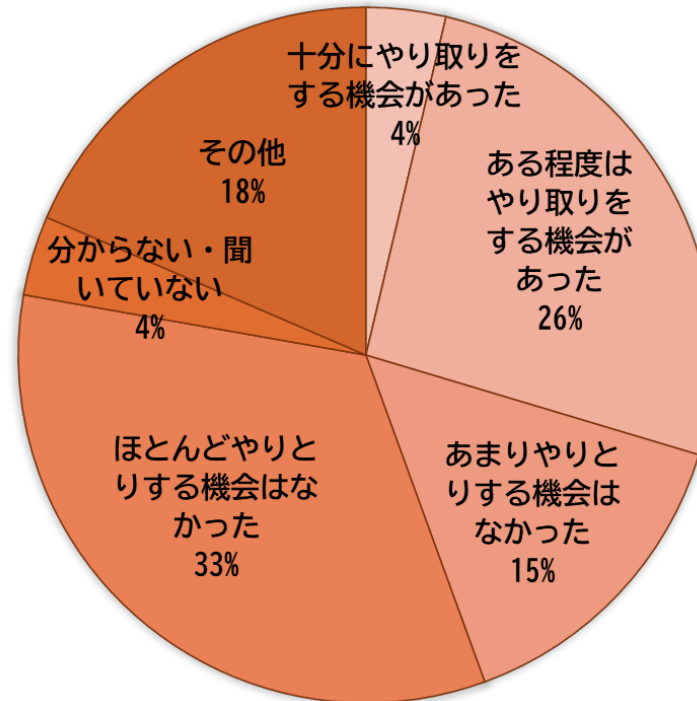
*教育委員会，市役所，教育研究所，児童相談所，児童家庭支援センター，公的機関への電話・SNS相談など
**大学附属相談室，開業の相談室，民間の電話・SNS相談など
***病院，診療所
****放課後等デイ・サービス，発達支援センターなど
*****習いごと，サークル，地域の活動など
*****「不登校」の親の会，子育て支援団体など

研究1 (2) 学校以外の機関や人との関わり ③密に関わりがあった機関や人と学校との連携の頻度

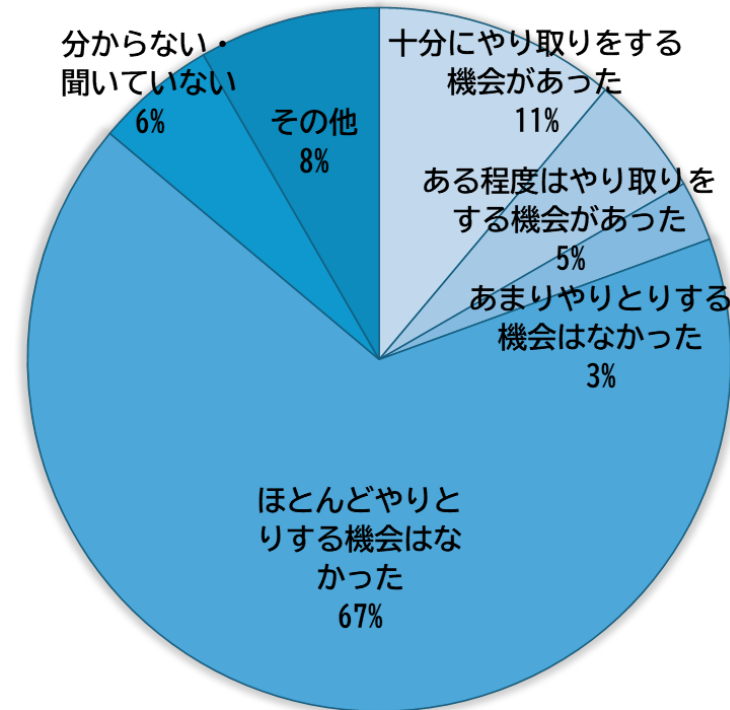
ア. 全国web調査 (N =270)



イ. 江別市内調査 (N =27)



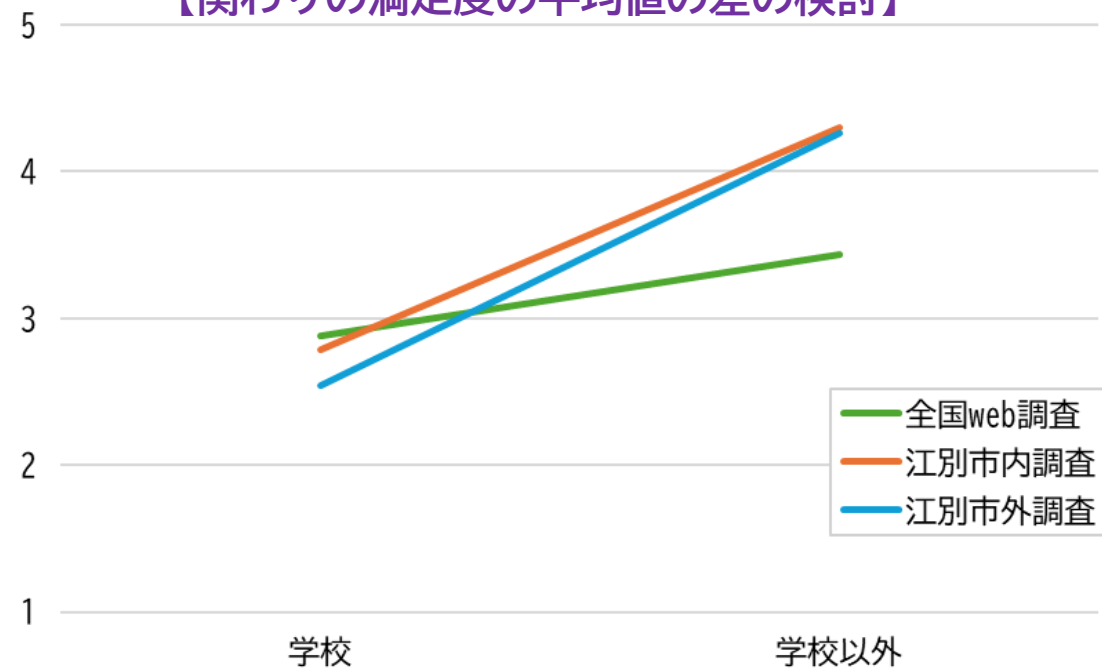
ウ. 江別市外調査 (N =36)



- イ. 江別市内調査において、学校と「ほとんどやりとりをする機会はなかった」と回答した割合は、ウ. 江別市外調査よりも低い、ア. 全国web調査よりも高かった。また、「十分にやり取りをする機会があった」とする回答の割合は、イ. 江別市内調査が3条件で最も低かった。江別市では、学校と学校以外の機関等との間である程度の連携は行っているものの、密な連携を行っているとはいえない状況であることが示された。
- 江別市内調査以外で、学校と学校外の機関等が「十分にやり取りをする機会があった」と回答する割合が比較的高い背景のひとつには、フリースクール等が出席状況を学校に報告していたり、不登校の支援団体などの学校との連携のノウハウをもつ関係機関等が多いためであるかもしれない。とはいえ、全体に学校と学校以外の機関等との連携の機会は少なく、不登校支援における多機関連携には未だ課題が多い可能性がある。

研究1 (2) 学校以外の機関や人との関わり ④関わりの満足度の検討・1

【関わりの満足度の平均値の差の検討】



	全国web	江別市内	江別市外
学校全体での関わり	2.88(1.22) N=417	2.79(1.30) N=33	2.54(1.25) N=41
学校以外の機関や人との関わり	3.44(1.05) N=237	4.30(0.71) N=27	4.26(0.87) N=35

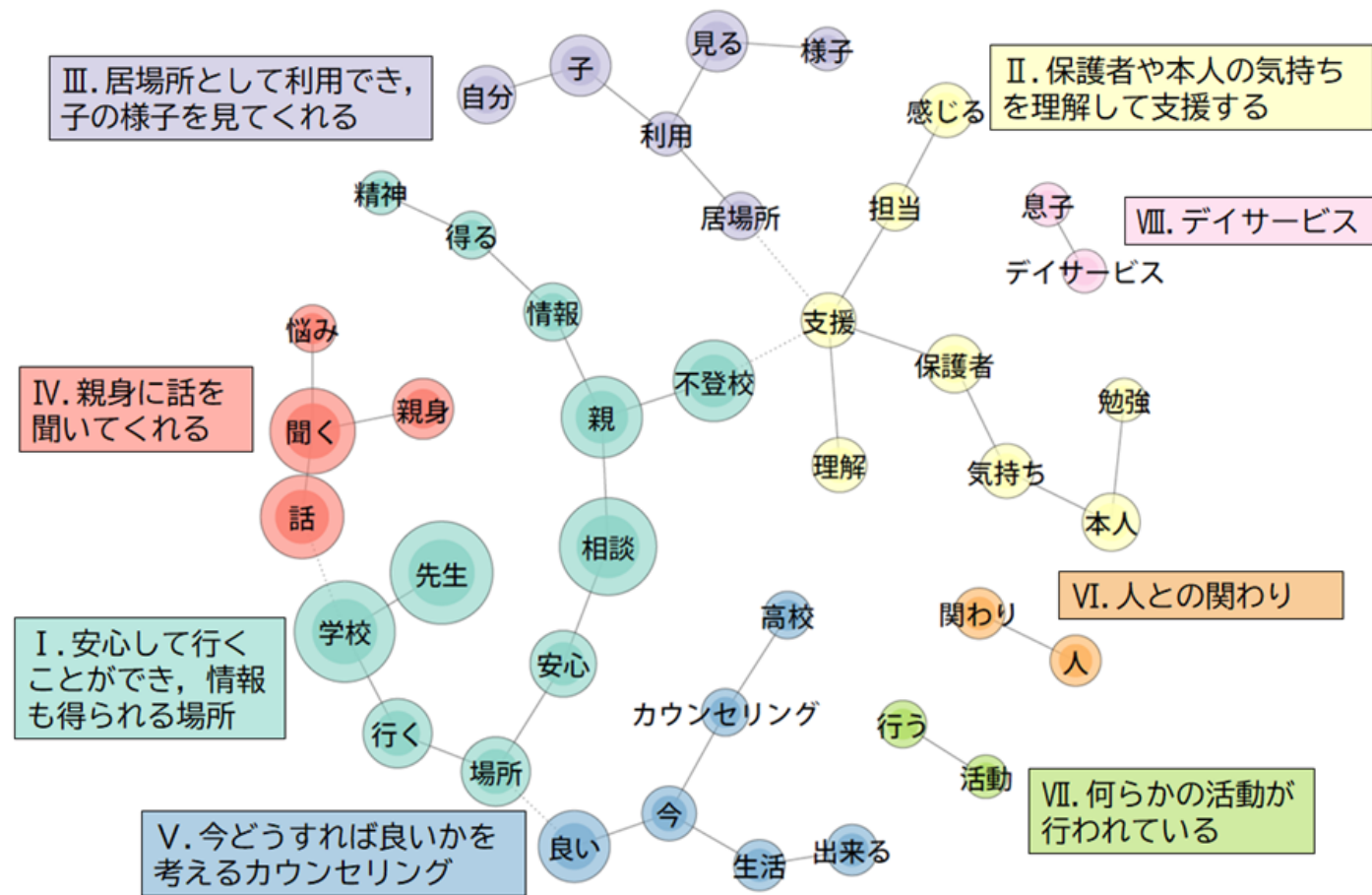
要因	SS	df	MS	F
機関（学校／学校以外）	113.00	1	113.00	84.94**
調査種別（全国web／江別市内／江別市外）	6.88	2	3.44	2.59
機関×調査種別	18.12	2	9.06	6.81**
誤差	1042.98	784	1.33	
全体	1180.98	789		

交互作用の多重比較にはHSD法を使用 ** $p < .01$

- 不登校支援における学校での関わりと学校以外の機関や人による関わりの満足度を比較すると、後者が有意に高いことが示された ($p < .01$)。その一方で、調査の種別（≡対象地域）による関わりの満足度の比較には有意な差は認められなかった。
- また学校以外の機関等による関わりの満足度を比較したところ、江別市内調査と江別市外調査が全国web調査よりも有意に高いことが示された ($p < .01$)。
- なお、江別市内調査と江別市外調査では、学校以外の機関等での関わりの満足度について、天井効果（*回答結果が最高値に偏る傾向）が認められた。
- 満足度の差について、学校以外の機関等は「密な関わりがあった」機関等について尋ねている。また、江別市内調査や江別市外調査は、不登校の支援団体等の協力を得て行われたため、上記の結果の解釈には、これらの偏りの影響を考慮する必要がある。
- しかしながら、不登校の支援において、学校以外の機関等と出会えることの重要性について、一定の示唆が得られたと考えられる。
- 学校での関わりを充実させていくことに加えて、学校以外の機関等だからこそ可能な支援についての検討も、今後重要といえよう。

研究1 (2) 学校以外の機関や人との関わり ④関わりの満足度の検討・2

【学校以外の機関や人との関わりの満足度の理由に関する自由記述の共起ネットワーク図】



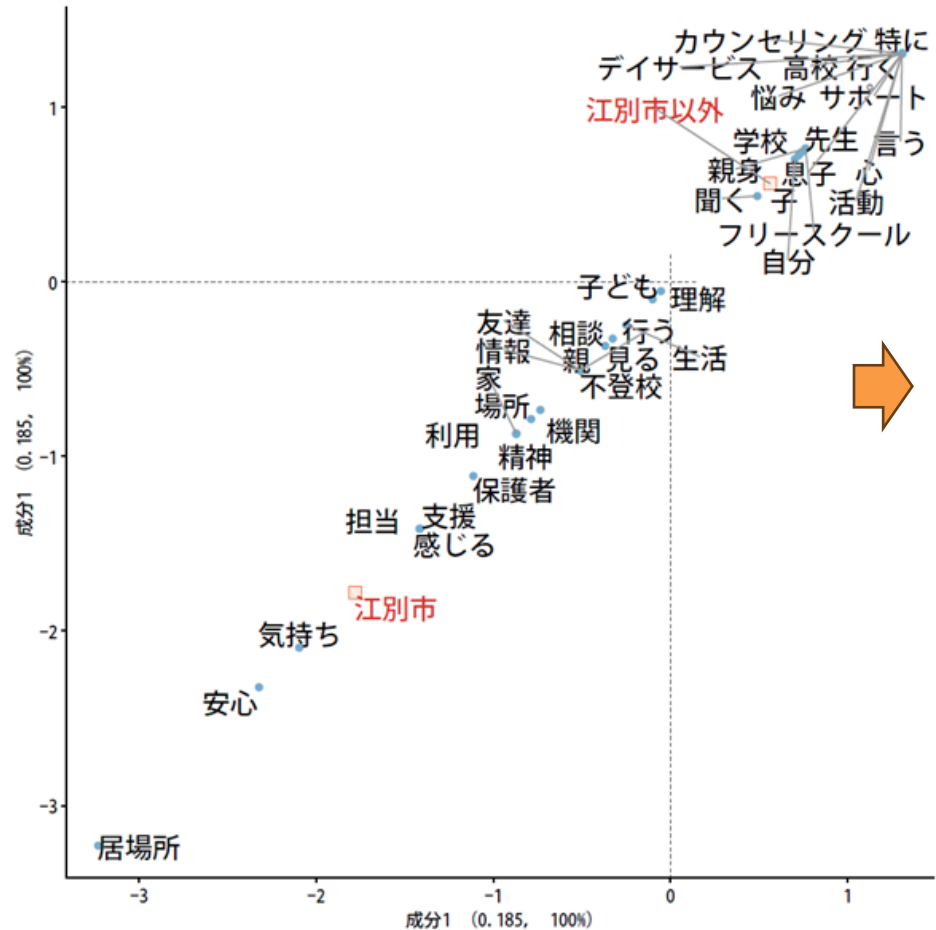
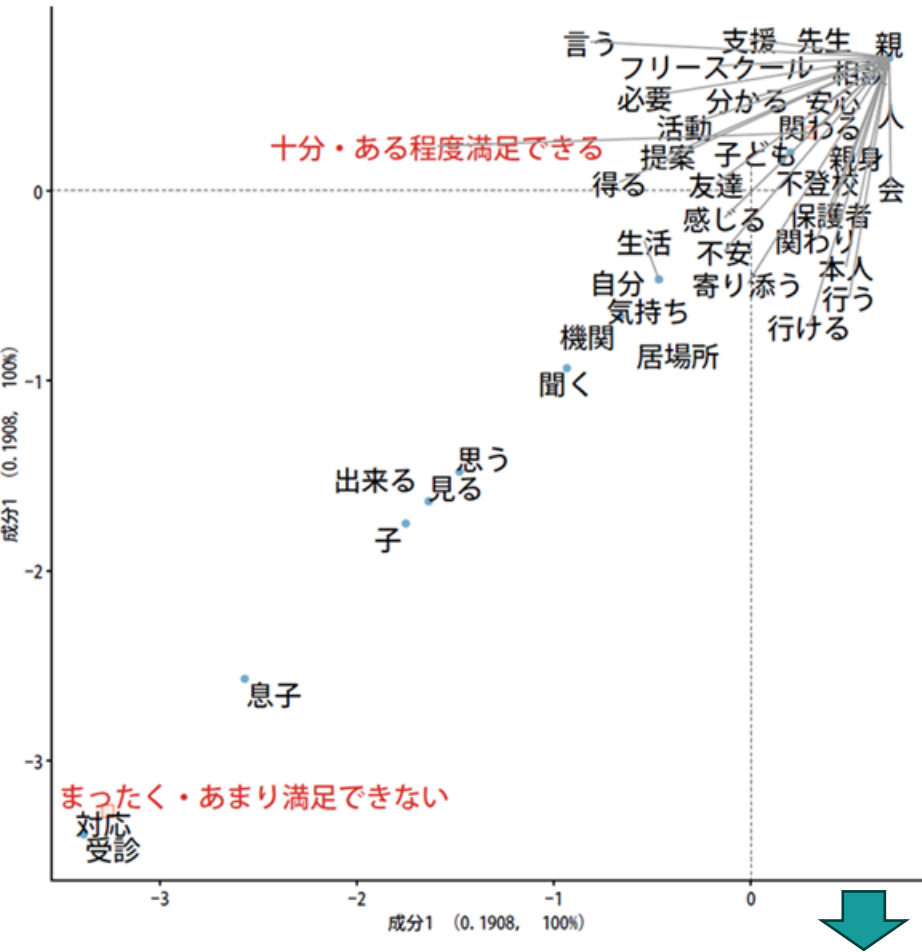
*分析対象の単語数や頻出語等の基本情報は、報告書本文を参照。

- I～Ⅷの8要素が、学校での関わりの満足度に関連している可能性が示唆された。学校での関わりの満足に関する記述と比べると、「登校」に関する内容は目立たず、学校とは離れた場としての独自のニーズが高いと思われる。
- 特に、子どもにとっての「居場所」とすると共に、さまざまな情報や家庭以外で子どもの様子を見てくれる（親がその間自由に動ける（レスパイト）ことを含む）保護者支援の場であることも重要である（親子双方の「居場所」としての機能）。
- また、いまどうすればよいかの相談に応じたり、人との関わりや療育（デイサービスを含む）などの場でもあるという専門的支援が、学校以外の機関等に強く求められていると思われる。

研究1 (2) 学校以外の機関や人との関わり ④関わりの満足度の検討・3

【学校以外での関わりの満足度の理由の対応分析
(満足できる対応と満足できない対応)】

【学校以外での関わりの満足度の理由の対応分析
(江別市と江別市以外)】



江別市内における学校以外の機関等による関わりでは、本人の気持ちが尊重される居場所であることが特徴的であることが示された。

他方、江別市外では、フリースクール等の具体的な機関名が多く記されており、江別市内におけるこれらの場の少なさ・認知度の低さが推察される。

- 密に関わりがあった機関等に満足が感じられる背景には、各機関等の特徴を活かした多様な関わりがあると思われる。
- 一方、満足できなかったとする関わりは、その記述自体が少なかったが、各機関への対応の不満が記されていた。対応への期待や労力に比して、得られたと感じる成果が乏しかった感覚などが背景にあるのかもしれない。
- 丁寧な連携を行うなど、複数機関で関わることを意識した関わりが必要である可能性がある。

研究1 (3) 援助要請の傾向 ①一般的な援助要請の可能性について

【GHSQの各項目の平均値 M および標準偏差 SD
(全国web調査の結果のみ)】

	M	SD
学級担任の先生	4.15	1.86
学級担任以外の学校の先生*	3.85	1.70
教師以外の学校で関わる専門家**	3.88	1.60
教育支援センター，適応指導教室	3.59	1.53
民間のフリースクール	3.43	1.55
不登校・行きしぶりの支援団体	3.42	1.51
塾・家庭教師	3.35	1.61
公的な相談機関***	3.43	1.55
民間の相談機関****	3.40	1.51
医療機関*****	3.76	1.59
発達支援施設*****	3.34	1.55
その他の子どもが参加する活動*****	3.40	1.59
学童保育・児童会館	3.32	1.61
ボランティア団体（個人）	3.25	1.52
保護者を対象とした活動*****	3.34	1.55
他の家族	3.69	1.70
保護者の友人・知人	3.71	1.66
上のリストにない人	3.17	1.57
誰にも助けを求めない	3.21	1.65

*教育委員会，市役所，教育研究所，児童相談所，児童家庭支援センター，
公的機関への電話・SNS相談など

**大学附属相談室，開業の相談室，民間の電話・SNS相談など

***病院，診療所

****放課後等デイ・サービス，発達支援センターなど

*****習いごと，サークル，地域の活動など

*****「不登校」の親の会，子育て支援団体など

*教示：「お子様が不登校や学校に行きしぶるようになったときや，その対応で悩んだり，強い不安を感じる時（感じたとき）に，回答者様が下のリストにある人や機関に相談したり，アドバイスを求めたりする可能性はどのくらいあるでしょうか。お子様が不登校や学校に行きしぶるようになった当初のことを思い浮かべて，最もあてはまると感じる数字を一つ選んでください。」

*回答方法：「1 まったくありえない」－「7 大いにありえる」から一つを選択

- 対象別に相談する可能性を尋ね，その結果を合成することで一般的な援助要請の可能性（相談の意図）を測定するGHSQ（Wilson et al., 2005）を用い，本調査の目的に合わせて相談対象と教示を設定し，項目ごとの平均値と標準偏差を算出した。
- 結果から，学校内で関わる教職員に対しても，不登校に関する相談やアドバイスなどを求める意図が高いことが示された。
- なお，「誰にも助けを求めない」を除き，十分な内的一貫性が示されたため（ $\alpha=.967$ ），以降の分析ではこの合計得点のみを使用した（ $M=66.70$ ， $SD=23.95$ ）。
- また，江別市内調査と江別市外調査でもほぼ同様の傾向が示され，内的一貫性も同様に高いことが示された（ $\alpha=.823$ ； $M=70.42$ ， $SD=18.26$ ）。全国web調査と江別市内・江別市外調査のGHSQ合計得点の間には有意な差が認められなかったため，全国web調査の結果のみを記す。

研究1（3）援助要請の傾向 ②最初に不登校になったときの相談のしやすさについて

【最初に不登校になったときの相談のしやすさの平均値M（標準偏差SD）】

	全国web	江別市内	江別市外
学級担任の先生	3.87(1.73)	3.61(2.30)	2.81(1.97)
学級担任以外の学校の先生*	3.65(1.55)	3.33(2.01)	2.86(2.00)
教師以外の学校で関わる専門家**	3.69(1.56)	3.81(2.01)	3.37(2.28)
学校外の施設，専門家	3.54(1.50)	3.83(1.99)	3.21(1.97)
他の家族	3.73(1.57)	4.47(2.13)	4.44(2.40)
身近な友人・知人	3.77(1.57)	4.89(2.15)	4.91(2.06)
直接会ったことのないインターネット上の人物	3.35(1.59)	2.67(2.18)	3.60(2.15)
N	468	36	43
α	.899	.322	.651

*学級担任以外の学校の先生：養護教諭，コーディネーターなど

**教師以外の学校で関わる専門家：スクールカウンセラーなど

*教示文：「お子様が最初に不登校や学校を
行きしづらくなったときに，以下の人
や機関に，実際にどの程度相談のしやすさ
を感じたでしょうか。」

*回答方法：「1 非常に相談しにくい」－
「7 とても相談しやすい」から一つを選択

*報告書本文では，江別市内調査と江別市外
調査の結果を合算して示した。

- 続いて，子どもが不登校になった当初の相談のしやすさについて，独自項目を用いて調査した結果を示す。
- 全国web調査と，江別市内および江別市外調査では傾向が異なり，前者は担任および身近な友人，他の家族への相談しやすさが高いが，高い内的一貫性を示している（ $\alpha=.899$ ）他方で，江別市内調査と江別市外調査では，身近な友人・知人および他の家族への相談のしやすさが突出して高く，内的一貫性が低いことが示された（ $\alpha=.322$ および.651）。
- GHSQを用いた検討からは，学級担任の先生など学校関係者に不登校の相談をする可能性が高いことが示されたが，最初に子どもが不登校になった際に相談のしやすさを感じるのは，学校関係者よりも身近な友人・知人や他の家族である可能性がある。調査の種別による差異があるため，引き続き検討が求められるが，子育てに関する情報と共に不登校支援に関する情報も発信するなど，広い範囲に向けて適切な情報や知識を提供していくことが，早期からの適切な支援を行う上で大切であるかもしれない。

研究1（3）援助要請の傾向 ③関わりの満足度・保護者の生活スタイルとの関連の検討

【関わりの満足度，援助要請の傾向，生活のスタイルの相関分析（全国web調査の結果のみ）】

		1	2	3	4	5	6	7
関わりの満足度	1. 学校による関わりの満足度	—						
	2. 学校外の機関等に関わりの満足度	.483**	—					
援助要請の傾向	3. 一般的な援助要請の可能性（GHSQ）	.219**	.160**	—				
	4. 最初に不登校になったときの相談のしやすさ	.343**	.255**	.699**	—			
保護者の生活スタイル	5. 困りごとがあるとインターネットで情報収集をする	.026	.015	.201**	.220**	—		
	6. 忙しくて子どもとかかわる時間がない	-.018	.001	.086	.064	.052	—	
	7. 家をあげられない	.013	-.065	.134**	.115*	.157**	.176**	—
	8. 地域や職場で相談できる人がある	.054	.046	.197**	.236**	.132**	.042	.111*

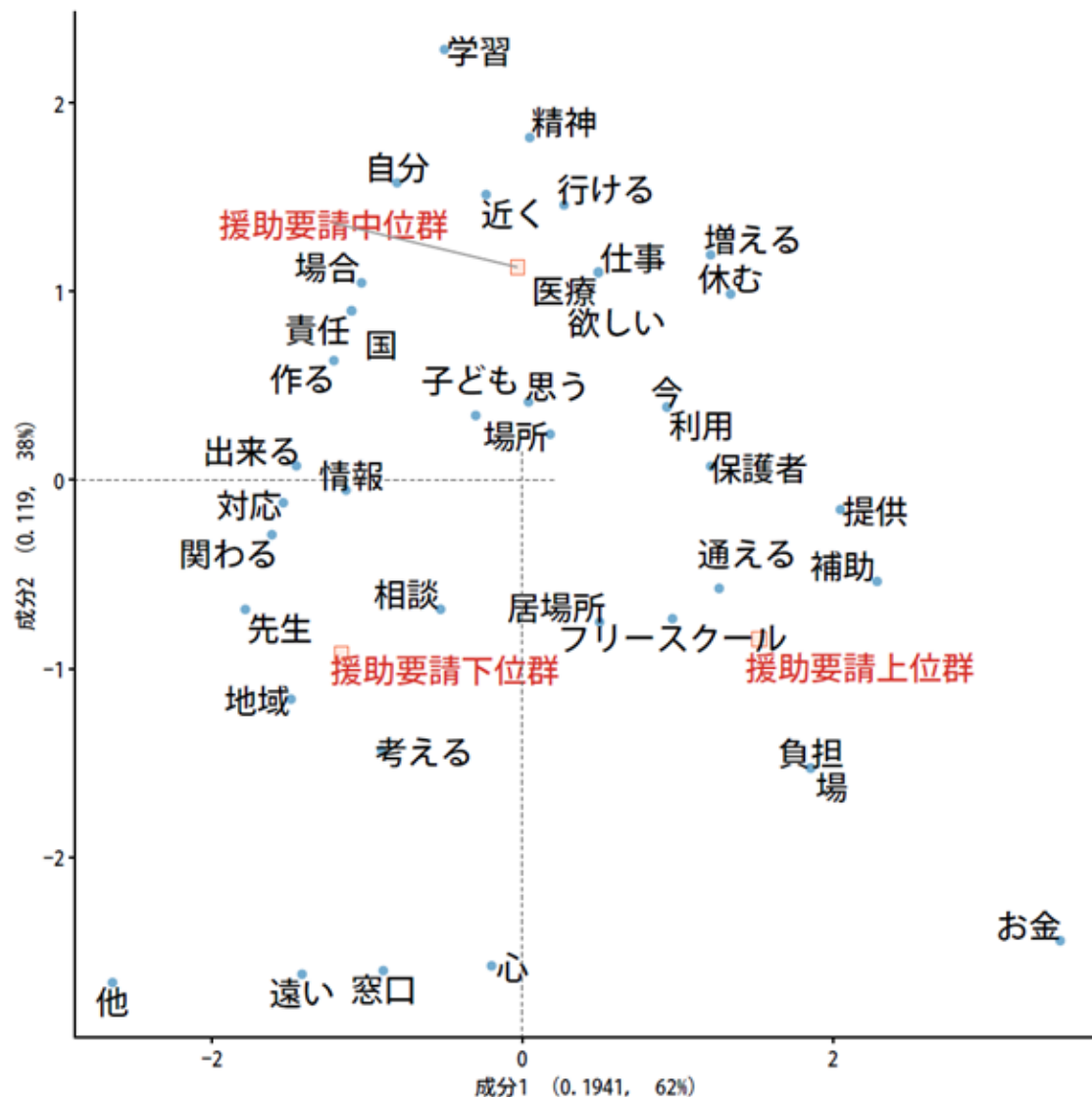
$r = |.20|$ 以上に下線を引いて示す ** $p < .01$, * $p < .05$

- 相談のしやすさに関わる家庭の背景として，「保護者の生活スタイル」に関する4つの項目を作成し，「関わりの満足度」の2指標および「援助要請の傾向」の2指標との関連について検討を行った。
- 「関わりの満足度」と「援助要請の傾向」の各指標間には，有意な弱い正の相関関係が示された。援助要請の傾向が高ければ，関わりの満足度も高まる可能性があり，不登校において保護者が相談をしやすくなるための働きかけが有用と思われる。ただしその関係は必ずしも強固ではなく，他の側面の検討も必要である。
- 「保護者の生活スタイル」の4項目と「関わりの満足度」の2指標との間には，ほぼ相関関係が認められなかった。他方，「援助要請の傾向」の2指標との間には，一部に弱い正の相関関係が示された。インターネットで情報収集をしたり，周囲に相談できる人がある保護者は，子どもが不登校になっても比較的援助要請を行いやすいが，「子どもと関わる時間がない」「家をあげられない」などの事情を持つ保護者は，周囲に相談や助言を求められない可能性がある。
- 本調査からは，保護者の生活スタイルと学校や学校外の機関等による関わりの満足度の間に明確な関係は示されなかったが，十分に子どもや周囲と関われない事情を持つ家庭が，子どもの不登校によって孤立し，親子双方が疲弊していくのを防ぐための地域づくり・社会づくりや，助けを求めやすい仕組みの整備が求められる。

研究1 (3) 援助要請の傾向 ④子ども・保護者へのサポートとして必要を感じること

【「子ども・保護者へのサポートとして必要を感じること」
の対応分析（援助要請下位群／中位群／上位群）】

*全国web調査，江別市内調査，江別市外調査の全ての自由記述を統合し，GHSQ得点の下位25%以下を「援助要請下位群（n=103）」，上位75%以上を「援助要請上位群（n=109）」，その中間を「援助要請中位群（n=196）」として用いた。



- ・ 不登校支援における「『子ども・保護者へのサポート』として考えること・感じること」と、一般的な援助要請の可能性との関連について、検討を行った。
- ・ 援助要請下位群の記述から、居住地域内でのサポートが得にくく、利用する場合には遠方になり、社会資源の選択肢が少ない状況であることが示された。当初から不登校・行きしぶりに関する援助要請の傾向が低いのではなく、実際にそうした場がないからこそ、援助要請を発しにくい可能性を考慮すべきかもしれない。
- ・ 一方で、援助要請上位群が特徴的に求めているサポートは金銭的な支援であり、フリースクール等の利用や交通費の補助など、具体的な支援と紐づけた支援を求めている可能性が示された。豊富な社会資源にアクセスできるからこそ、それらを利用するための金銭的な支援が求められているのかもしれない。
- ・ 社会資源の量などの地域性によって、不登校支援における相談のしやすさなどが影響を受けている可能性について、注意が必要と思われる。

【研究1のまとめ】

- 「**(1) 学校との関わり**」について、低学年から不登校・行きしぶりの傾向が始まっている可能性が高いことが示された。早期から子どもの特性を踏まえた関わりが求められているのかもしれない。
 - また、学級担任などの学校関係者による関わりや、別室登校の実施等について、地域差が大きい可能性が示された。江別市内では、担任や専門家等が関わる機会が多く、別室登校も広く認知されている一方で、それらの頻度自体は高いとは言えず、また直接的な満足度とは関連しない可能性がある。
 - 親身な関わりの他に、専門性に基づく支援が求められていると考えられるが、多様な背景を持つ不登校事例に対し、学校がそのすべてに応じることは非常に困難と思われる。特に江別市は担任の関わりに委ねられている部分が多く、多職種・多機関連携を念頭に置いた「チームとしての学校（中央教育審議会，2015）」による支援の一層の充実が求められる。
- 「**(2) 学校以外の機関や人との関わり**」について、複数の機関で多様な支援を受けている不登校事例が少なくない一方で、これらとのつながりを一切持たない事例も多いことが示された。
 - 機関の種類については地域差もあり、江別市では放課後等デイ・サービスなどの発達支援施設の利用が多い一方、他地域ではフリースクールの利用が多く、これらの特徴が学校との連携の頻度にも関連している可能性がある。
 - 学校以外に密に関わる機関等がある場合は、学校による関わりよりも高い満足が得られる可能性があり、そこには保護者支援や専門的支援の充実などが関連していると思われる。ただし、連携が効果的に機能するための仕組みも欠かせない。
- 「**(3) 援助要請の傾向**」について、学校関係者に不登校について高い相談する意図を持っている一方、最初に不登校になったときには知人・友人や家族などに相談する可能性が高く、不登校時の関わりを広く発信する必要性が示された。
 - 特に、子どもや家庭外と関われない事情を持つ家庭は相談や援助を求めにくい。加えて、不登校支援のための社会資源が少ないと援助要請を行いにくい可能性もあり、地域づくりの観点も重要といえる。
- 続く研究2では、江別市における具体的な状況に焦点を当て、これらについて更なる知見を得ることを目的とした定性的調査を行った。

Ⅲ 研究2 江別市の学校外機関等による不登校支援の定性的調査

【対象者】

①

江別市に所在する、不登校の支援に関わる5つの施設の担当者を対象にヒアリング調査を行った。対象とする施設は、「不登校の子どもおよび家庭の支援を行っている関係機関」のうち、調査チームの協議と関係機関への問い合わせによって選定した。

②

江別市在住の不登校の子どもを持つ保護者5名の協力を得た。協力者は、江別市内の不登校の支援機関が実施している保護者の集まり等において、【①現在子どもが不登校または行きしぶりであること（または過去5年程度以内の間に子どもが不登校または行きしぶりになった経験があること）】と、【②子どもの不登校・行きしぶりにあたり、学校以外の関係機関の助力を得ていること（または得たことがあること）】の2点を満たすことを条件に募集した。

【調査内容・手続き】

①

約60分の半構造化面接を実施し、以下の項目を中心に尋ねた。録音された語りを逐語化し、（1）関係機関への調査では、各項目ごとに回答内容を整理した。また（2）保護者への調査では、テキスト分析（KHコーダーⅢ（樋口，2020）を使用）と、修正版グラウンデッドセオリー法（木下，2003）によって整理した。

1. 利用者の年代、人数、利用の傾向など
2. 利用開始の経緯や関連した機関等について
3. 関わりの内容や、意識していること・留意していることについて
4. 学校との連携や、あるとよいと感じるつながりについて
5. あるとよい（もっと充実するとよい）と思う施設・機関や、利用のための仕組みなどについて

②

大項目	小項目
不登校の経緯と状況	—
不登校への学校の関わり	・ 担任との関わり ・ 担任以外の教員との関わり ・ スクールカウンセラー（SC）等、学校内の専門職との関わり
不登校への学校外機関等の関わり	・ 学校外の関係機関と利用開始の経緯 ・ 関係機関のかかわりとその反応
不登校に関係する機関間の連携について	・ 学校と学校外の機関の連携の状況 ・ 学校外の機関同士の連携の状況
江別市における不登校支援について	—

倫理的配慮 全ての調査は、北翔大学研究倫理審査委員会の承認を得て、実施した。なお、本研究は江別市からの研究助成（令和6年度江別市大学連携調査研究事業）を行ったが、企業等との間に開示すべき利益相反（COI）はない。

研究2（1）不登校支援機関へのヒアリング調査

・各協力施設へのヒアリング記録をまとめた内容を、以下に記す。

1. 利用者の特徴と相談の傾向

- ・小学校高学年から中学校2年生にかけての不登校の利用者が多く、行きしぶりの期間を経て、夏休み明けに相談が増加する傾向がある。
- ・背景は多岐にわたるが、不登校を選択したのか、不登校にならざるを得なかったのかが明らかではない場合も多い。

2. 利用の経緯と連携機関

- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）や教育委員会からの紹介が多い。
- ・放課後等デイ・サービスの場合は、それ以前に別の発達支援施設を利用している場合が多い。
- ・その他、医療機関等での発達検査を経てだったり、学校や保護者の口コミ、広報で情報を知った場合もある。

3. 施設の役割と心がけていること

- ・親と子どもが孤立しないよう、居場所的支援を重視している。心理専門職の配置の有無に限らず、心理的ケアも求められている。
- ・また、進学を見据えた情報共有や、今何が必要なのかを話し合いながら考えていくことを大切にしている。登校に向けた保護者の焦りに関わることもある。
- ・発達支援の視点から、早期介入と継続的アプローチを心がけている場合もあった。

4. 学校との連携と課題

- ・ケース会議などの学校との協議の機会自体は必須と考えているが、そのタイミングを計ることが難しい。
- ・SSWや行政の担当部署が関わるなど、柔軟な対応が行われている。
- ・年度ごとの異動のために、学校との連携が途切れやすく、継続性・連続性に課題がある。担当窓口が把握できない場合も多い。

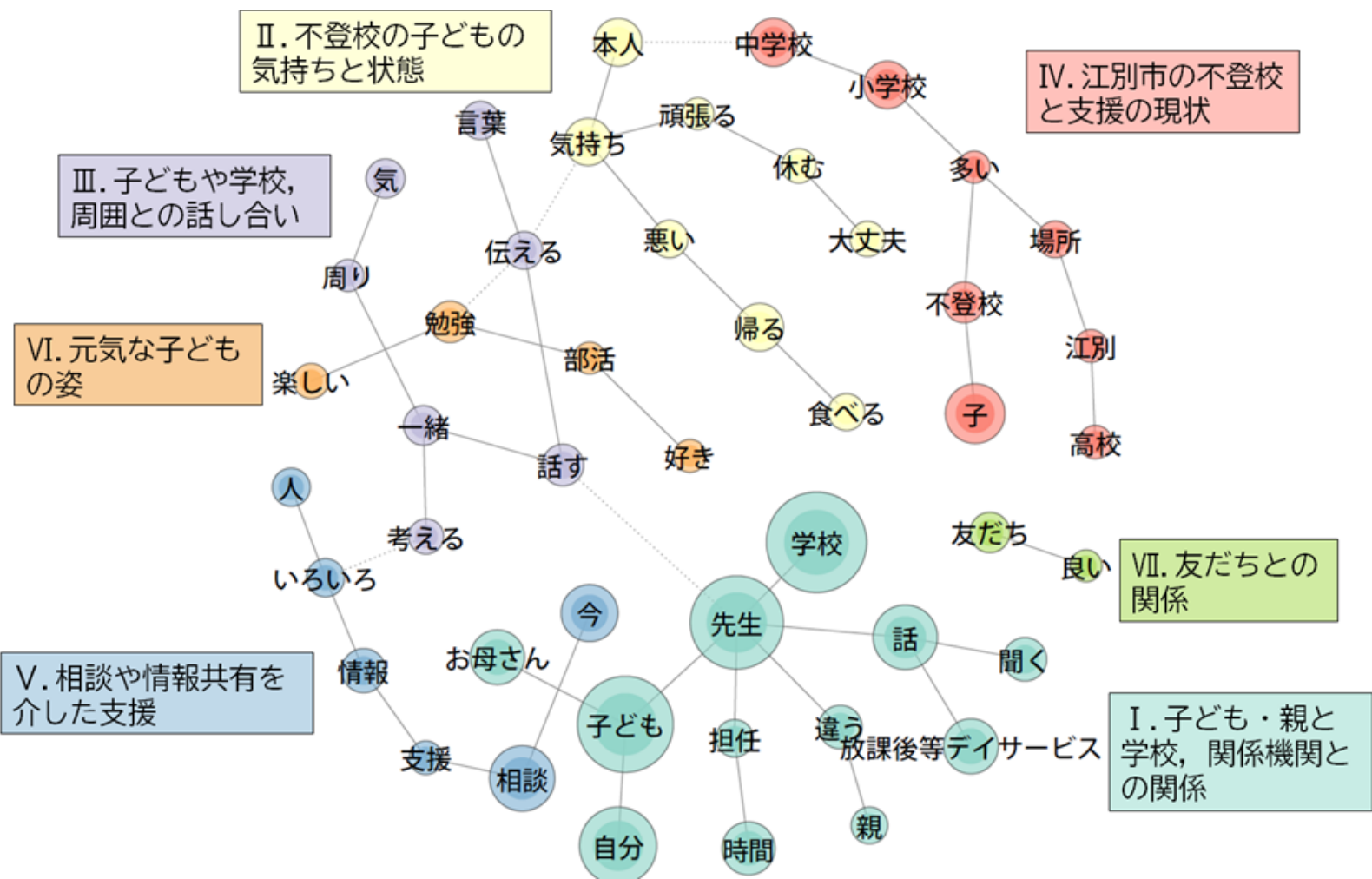
5. 今後必要とされるサポート等

- ・家庭の多様な課題や個別のニーズに応じることも求められている。たとえば、アウトリーチによるひきこもり予防などが求められる場合もある。
- ・不登校事例では、施設の利用が出席扱いとなるかどうか重視されており、利用状況を日常的に共有するための仕組みが必要である。
- ・江別市内には支援機関が少なく、柔軟な対応を行うための支援体制の充実が求められる。
- ・支援のための研修の機会も必要。

- ・各施設では、親と子ども双方への居場所的および心理的支援が行われており、親と子どもの孤立を防ぐことを重視した関わりが行われている。加えて、将来まで見据えた専門的な支援も行われている。
- ・個々の状況やニーズに応じた柔軟な対応が行われているが、「学校との連携の不足」「支援機関の乏しさ」「制度的な支援の不備」などに課題を感じていることが示された。

研究2 (2) 不登校の保護者を対象としたインタビュー調査 ①テキスト分析による語りの特徴の検討

【子どもが不登校になったときの保護者の思いと学校外の支援機関に関する行動の共起ネットワーク】



- 子どもが不登校になった保護者は、学校に行けなくなり、気持ちや身体の不具合を悪くしている子どもの様子を見て、「II. 不登校の子どもの気持ちと状態」を感じ取り、「III. 子どもや学校、周囲との話し合い」を試みるが、「VI. 元気な子どもの姿」など思い浮かべる子どもの像が関係者間で異なる場合が少なくない。
- そのため、学校以外にも支援の場を探すが、「IV. 江別市の不登校と支援の現状」を鑑みると、不登校の数に対して支援の場はまだ十分ではなく、場を見つけるのも一筋縄ではいかない。
- 何とかつながった支援の場では、「V. 相談や情報共有を介した支援」や「VII. 友だちとの関係」などが扱われる。これらは、子どもに対してだけではなく、親にとっても新たな関係を得る場となることがある。これらを通して、「I. 子ども・親と学校、関係機関との関係」が再構築されていく、と考えられる。

研究2（2）不登校の保護者を対象としたインタビュー調査 ②概念およびプロセス図の生成・1

【保護者が認知する学校外の支援機関等による不登校支援の概念とカテゴリー】

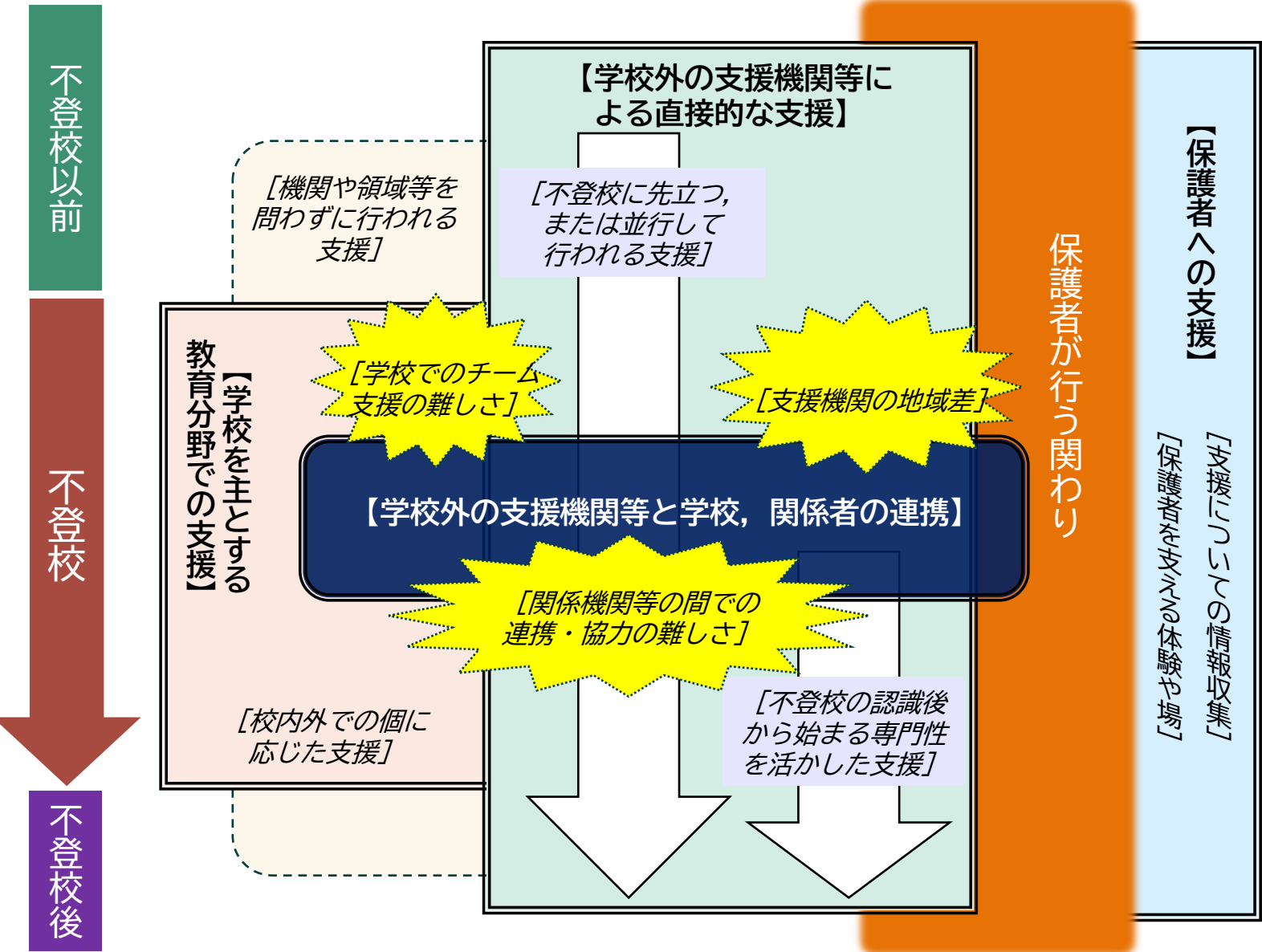
【カテゴリー】	【サブカテゴリー】	No.	<概念>
学校外の支援機関等による直接的な支援	不登校に先立つ、または並行して行われる支援	1	健診での指摘とその後のサポート
		2	事業所等による支援
		3	支援計画の共有
	不登校の認識後から始まる専門性を活かした支援	4	身体反応（症状）への検査、治療
		5	心理検査、カウンセリング等の支援
		6	生活を支えることを意識した支援
	機関や領域等を問わずに行われる支援	7	機関や領域等を問わずに行われる支援
	支援機関の地域差	8	支援機関の少なさ
学校を主とする教育分野での支援	校内外での個に応じた支援	9	学校内で行われる支援
		10	個に応じた学びの場の提供
		11	教育支援センターによる支援
	学校でのチーム支援の難しさ	12	校内の専門職や校外の支援機関等に頼りにくい
学校外の支援機関等と学校、関係者の連携	学校と支援機関が持つ情報の共有と話し合い	13	不登校により高まる情報共有の必要性
		14	専門的知見を関係者で共有する
		15	ケース会議を通じた支援体制の構築
	関係機関等の中での連携・協力の難しさ	16	教員によって認識が異なる
		17	双方の理解のズレ
保護者への支援	支援についての情報収集	18	学校関係者からもたらされる情報
		19	本人や保護者が自力で情報を収集する
		20	支援機関によって集約された情報を得る
		21	情報を得る機会が少ない
	保護者を支える体験や場	22	保護者自身の経験
		23	子どもの成長の実感
		24	不登校の保護者会
		25	保護者の友人や職場などでの支援
		26	家族間のズレ、母親の孤立

・ 修正版グラウンデッドセオリー法（M-GTA）（木下，2003；2007）を用いた検討を行った結果，26個の概念が生成され，9個のサブカテゴリー，5個のカテゴリーにまとめることができた。

・ 【学校外の支援機関等による直接的な支援】には，（1）不登校以前からの支援体制がある場合と，（2）不登校になってから支援が検討される場合があり，その両方が併用されることもあることが示された。そのため，次スライドのプロセス図では，不登校以前からの関わりも含めて図示した。

研究2（2）不登校の保護者を対象としたインタビュー調査 ②概念およびプロセス図の生成・2

【保護者が認知する学校外の支援機関等による不登校支援のプロセス図】



- ・ 不登校以前から、早期療育などの専門的支援が行われていることもある。また、地域や習いごと等を通して行われる支援もあり、これらがその後の不登校支援でも役立つ場合が少なくない。
- ・ 不登校が始まると、まず学校での支援が行われるが、校内のチーム支援の難しさが表面化し、学校外の支援機関等との連携が図られる場合がある。ケース会議などで、専門家等により不登校の理解や方針が共有されることがある一方で、関係機関等の間での連携・協力の難しさが浮き彫りになる場合もある。
- ・ なお、不登校以前から関わる機関等がなかった場合は、そのまま学校や教育支援センター等が中心になって対応しながら、新たに医療や心理、福祉などの専門性を生かした支援が求められることもある。
- ・ ただし、容易には関係機関を見つけられなかったり、利用できないことも多い。そのため、保護者は情報収集のための支援の必要性を感じている。加えて、保護者が家庭や地域等で孤立している場合もあり、支えるための活動や場が求められている。

【研究2のまとめ】

- ・江別市内で不登校支援を行っている関係機関と、子どもが不登校になった経験を持つ保護者に協力を得て定性的調査を行った結果、概ね同様の特徴が示された。以下の3点に分けて示す。

- ・**学校以外の関係機関等と関わる経緯とその役割について**：療育など、不登校になる以前から継続して利用されている支援機関がある場合と、不登校になってから、必要性が吟味されて利用されるようになった場合とがあることが示された。
- ・どちらの場合でも、学校外の支援機関では、子どもに対してだけではなく保護者に対する支援も行われていることが多く、不登校になった子どもの理解に悩み、支援の場探しに疲弊した保護者をまず支えることが行われている。子どもと共に保護者も元気になることを支え、必要な相談や情報提供、他者とのつながりを築くことによって、学校やその後の将来についても新たな関係や肯定的な展望を持つことが可能になると思われる。
- ・その分野の専門家や、専門機関ではなくとも、本人と保護者の安心感を重視し、いま困っていることについて共に考え、将来について必要な情報を集め、自己決定を支援すること等が重要であり、これらの点が多く为学校外の支援機関で意識されていることであることが示された。

- ・**学校以外の支援機関とつながることの困難について**：適切な支援機関とつながること自体が容易ではないことも示された。支援の場そのものが少ないという地域性や、情報が得られにくいなどの事情が背景にあると考えられる。
- ・多様な支援の場が設けられ、専門職が配置されるためには、支援のための制度が整備されることや、地域全体の理解、また必要な情報にアクセスするための工夫が求められている。

- ・**学校との連携の課題について**：学校以外の関係機関等と学校との連携はしばしば意識されているが、常にうまくいくわけではないことが示された。学校と関係機関が連携する際には、ケース会議等がしばしば用いられている。会議の場を通して事例への理解を深めたり、支援の方針を共有することなどができる一方で、学校と学校外の支援機関との間で理解にズレが生じたり、単発の関わりのみで終わって支援が継続されないなど、連携がうまくいかないこともある。
- ・専門家等の意見によって、不登校理解や今後の見通しなどが共有される場合もあるが、その機会が機能しない場合もある。他の職種の見点についての理解や、協働のあり方を日ごろから意識すると共に、学校全体で共有・対応するための仕組みの整備が求められる。

IV 本研究のまとめと江別市への提言

- 研究1と研究2の結果から、不登校支援における学校の関わりの状況と、学校以外の機関等による関わりの状況が示された。いずれの場合においても不登校支援のための多様な実践が行われているが、学校だけ、学校以外の機関だけでは十分な対応を行うことは難しく、両者の連携・協働が求められていることが示された。
- これらの内容を踏まえて、以下の6点を江別市への提言としてまとめた。

- 1. 学校と学校外の支援機関等との連携の実態の共有**：学校以外の機関を利用している不登校事例が数多くあることが示された。これらの機関では、専門的支援を含む親子双方への関わりが行われており、学校・家庭と関係機関が積極的に協力することが求められていることを、関係者の間で共有していただきたい。
- 2. 学校が持続可能な支援体制の検討**：学校に寄せられている期待・要望は非常に多岐にわたっているが、校内では担任に対応が委ねられがちであるのかもしれない可能性もある。外部機関と連携し、学校全体で対応を行っていくための校内の支援体制について、改めて検討を行っていただきたい。
- 3. 学校と関係機関がつながり、共に学ぶ機会の設定**：関係機関の間でケース会議等が行われていても、継続的な支援や効果的な連携に至っていない場合もあることが示された。合同の研修会・交流会などを開催し、互いの専門性の理解と、情報共有等の仕組み等について話し合える機会を、検討していただきたい。
- 4. ユニバーサルな情報提供の仕組みの整備**：学校に行きたくないという子どもへの対応や、相談機関等の情報を得る機会が少ないと感じられていることが示された。積極的な情報発信や、保護者会等での情報発信などを検討していただきたいが、多すぎる情報が保護者の焦りを招く場合もあるため、必要な情報を提供できるワンストップの窓口の整備も望まれる。
- 5. 既存施設の機能の充実と新設を通して、地域と家庭との多様なつながりを支える**：江別市内では、特に発達支援施設が不登校支援でも利用されていることが多いが、利用のための制度が未整備である可能性が示された。これらの検討と、他地域でしばしば用いられているフリースクールや医療機関の誘致・設置支援などを検討していただきたい。
- 6. 継続的な調査の実施と情報のアップデート**：本調査は主に保護者を対象とした。そのため、学校現場での活用には学校の協力を得た調査も欠かせない。本調査の結果の精査と共に、調査の継続を検討していただきたい。

文献・資料

- 中央教育審議会（2015）. チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申） Retrieved December 6, 2024, from https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1365657.htm
- 江別市ホームページ 江別市のプロフィール Retrieved April 15, 2025, from <https://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/soshiki/koucho/7405.html>
- 樋口 耕一（2020）. 社会調査のための計量テキスト分析（第2版）－内容分析の継承と発展を目指して－ ナカニシヤ出版.
- 木下 康仁（2003）. グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践－質的研究への誘い 弘文堂.
- 木下 康仁（2007）. ライブ講義M-GTA：実践的質的研究法－修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチのすべて. 弘文堂
- 文部科学省（2023）. 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン） Retrieved December 6, 2024, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1397802_00005.htm
- 文部科学省（2024）. 令和5年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 Retrieved December 6, 2024, from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm
- 清水 裕士（2016）. フリーの統計分析ソフトHAD：機能の紹介と統計学習・教育，研究実践における利用方法の提案 メディア・情報・コミュニケーション研究, 1, 59-73.
- 総務省（2023）. 不登校・ひきこもりのこども支援に関するアンケート調査の結果 Retrieved June 22, 2024, from https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/hyouka_230721000167008.html
- Wilson, C. J., Deane, F. P., Ciarrochi, J., & Rickwood, D. (2005). Measuring help-seeking intentions: Properties of the General Help-Seeking Questionnaire. *Canadian Journal of Counselling*, 39, 15-28.

謝辞

本調査を企画，実施し，報告書をまとめるうえで，大変多くの方にお世話になりました。
この場をお借りして，心からの御礼を申し上げます。